

第22回

インフォメーションミーティング

- ◇平成19年度中間期決算概要
- ◇平成19年度の業績見通し

取締役頭取 鬼澤 邦夫

平成19年12月6日(木)





目次

◆平成19年度中間期のまとめ

19年度中間期のまとめ(1)	2
〃(2)	3

1. 実績概況

19年度中間期決算概要	5
19年度通期業績予想	6
第9次中期経営計画の進捗状況	7
株主還元①の状況	8
株主還元②の状況	9

2. 19年度中間期決算のポイント

バランスシートの状況	11
預貸金の状況	12
預貸金利鞘(国内業務)の状況	13
預貸金の構成	14
法人貸出の状況	15
住宅関連ローンの状況	16
預り資産ビジネスの状況	17
法人向けフィービジネスの状況	18
有価証券運用の状況	19
金利上昇に配慮した投資運営	20
サブプライム関連商品の影響	21
信用コストの状況	22
不良債権と経費効率の状況	23

3. ポテンシャル

資本政策	25
茨城県内及び隣接地域への 経営資源の配分状況	26
茨城県を取り囲む交通インフラの整備状況	27
営業エリア別の貸出金平残、利回りの状況	28

4. 次期中計の方向性

次期中期経営計画のポイント	30
グループ全体の収益力強化	31

◎資料編

33~49



19年度中間期のまとめ(1)

19年度中間期は、資金利益の増加を主因にトップラインは増加。
引続きトップラインの拡大に取り組んでいく。

(取組むべき課題)

(19年度中間期の進捗状況)

トップラインの拡大

- 業務粗利益は前年同期比4.8%増加。資金利益の増加が主因。
- 法人貸出金平残・利回りともに回復傾向。住宅ローン及び預り資産販売についても引続き順調に推移。

資本の有効活用

- 貸出金残高の増加によりリスクアセットが増加したが、利益の積上がりにより、自己資本比率は12%台へ。
- 引続きトップライン増強、事業領域拡大などに活用していく。

コスト・コントロールの継続

(信用コスト・経費)

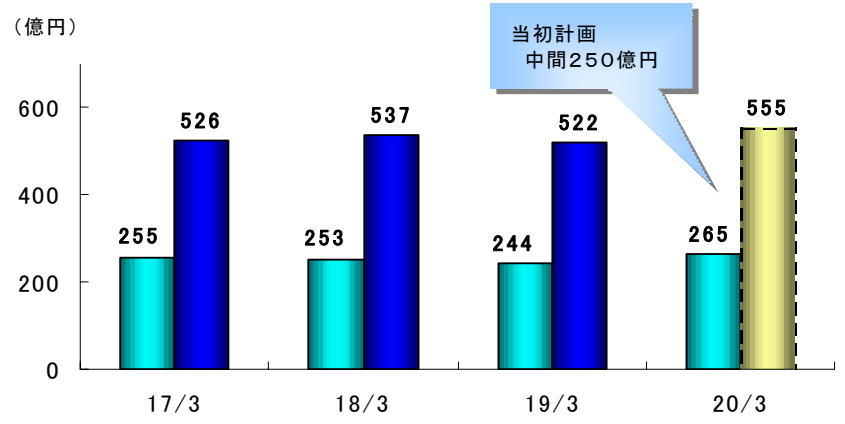
- 信用コスト※1は、前年同期比増加したが、ほぼ想定範囲内。
(金額+15億円、比率+7bp)
- 経費は前年同期比増加したが、トップラインの増加により、
OHR※2は低下。
(金額+11億円、OHR▲1.2%)

19年度中間期のまとめ(2)

資金利益の増加を主因に、コア業務純益、中間純利益とも当初計画を達成。
自己資本比率は、12%台へ。

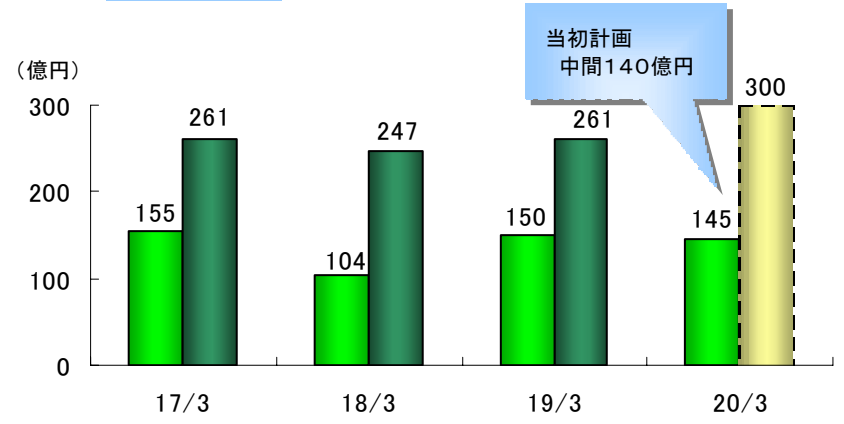
コア業務純益

※左棒グラフ: 中間期、右棒グラフ: 年度

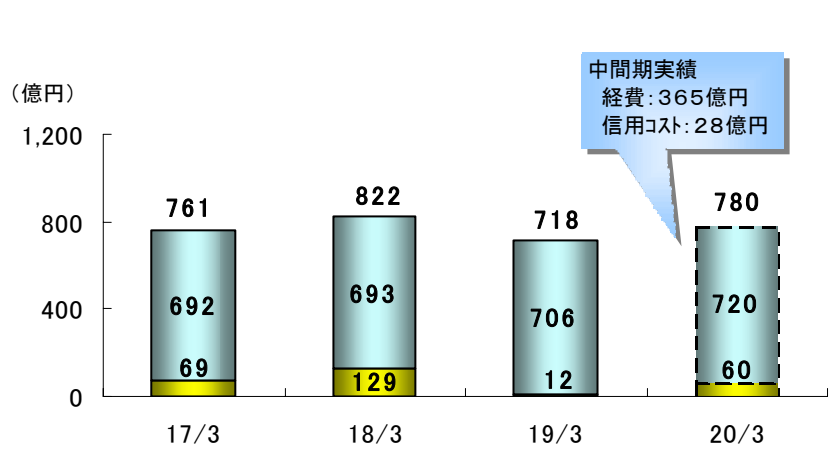


当期純利益

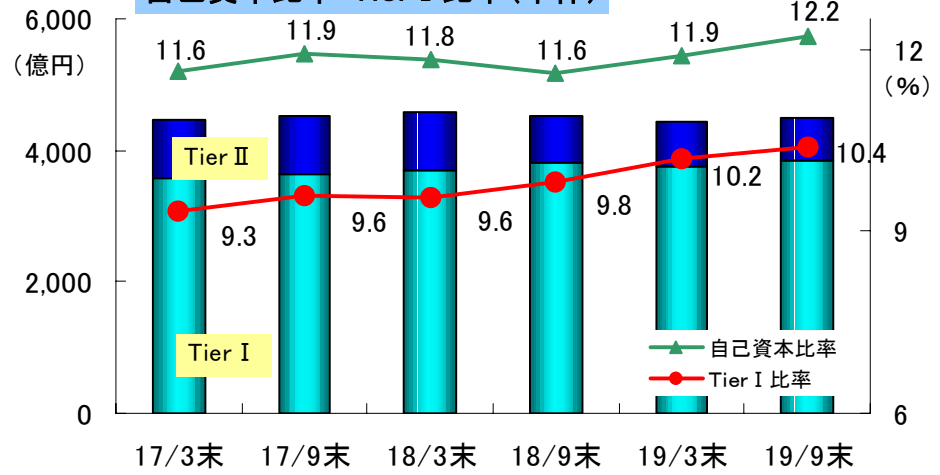
※左棒グラフ: 中間期、右棒グラフ: 年度



信用コスト(下)・経費(上)



自己資本比率・Tier I 比率(単体)





1. 実績概況



19年度中間期決算概要

貸出金利息や有価証券運用利息の増加等トップラインの増加を主因に、業務純益、経常利益、中間純利益とも当初公表利益を達成。

(億円)	平成19年度 中間期	平成18年度 中間期	増減(△) 前年同期比	増減(△) 当初計画比	19年度中間期 当初公表利益
業務純益	283	251	31	13	270
コア業務純益	265	244	20	15	
業務粗利益	634	605	29	4	
うち資金利益	542	518	23	17	
うち役務取引等利益	78	75	3	△4	
うちその他業務利益	11	8	2	△11	
経費	365	354	11	1	
うち人件費	180	180	0	△2	
うち物件費	162	151	10	3	
一般貸倒引当金繰入※ (A)	△14	—	△14	△9	
臨時損益	△30	△24	△6	0	
うち不良債権処理額 (B)	55	37	17	13	
うち株式等損益	17	△2	19	17	
経常利益	252	227	25	12	240
特別損益	△7	24	△32	△12	
うち償却債権取立益 (C)	12	8	3	5	
うち貸倒引当金戻入益 (D)	—	15	△15	0	
うちその他の特別損失 ※	17	—	17	17	
中間純利益	145	150	△4	5	140
実質信用コスト (A)+(B)-(C)-(D)	28	13	15	△1	

トップラインの内訳

(億円)	19年上期 実績	前年同期比 増減
資金利益	542	23
うち邦貨貸出金利息	468	61
(個人貸出)	187	22
(法人貸出)	229	41
有価証券運用利息	256	33
(国内)	121	17
(国際)	134	16
邦貨預金利息(▲)	66	52
外貨調達コスト等	108	19

邦貨貸出平残	45,307	493
うち個人貸出	14,042	431
法人貸出	24,666	569
有価証券平残	23,802	638

役務取引等利益	78	3
うち投信+保険	35	4

※19年度中間期は、会計基準の変更に伴い、休眠預金払戻損失引当金や役員退職慰労引当金等17億円をその他の特別損失として計上しております。

当初計画では、外為売買益等「その他業務利益」に計上となるものを、役務取引等利益に片寄せしておりましたが、実態にあわせ計画を修正しております。



19年度通期業績予想

預貸金業務の改善により、トップラインは前期比増加を見込む。
 リテール強化に向けた投資経費の増加や信用コストの戻入減少を見込むものの、
 トップラインの増加で吸収。

(億円)	平成19年度 見通	平成18年度	増減(△) 前期比	当初 公表計画
業務純益	570	529	41	570
コア業務純益	555	522	33	535
業務粗利益	1,272	1,235	37	
うち資金利益	1,092	1,056	36	
うち役務取引等利益	162	160	2	
うちその他業務利益	11	14	△3	
経費	720	706	14	
人件費	360	358	2	
物件費	328	313	15	
一般貸倒引当金繰入(A)	△19	—	△19	
臨時損益	△71	△52	△19	
うち不良債権処理額(B)	98	68	30	
うち株式等損益	17	6	11	
経常利益	500	476	24	500
特別損益	△2	53	△55	
うち償却債権取立益(C)	19	31	△12	
うち貸倒引当金戻入益(D)	—	23	△23	
うちその他の特別損失	17	—	17	
税引前当期純利益	497	530	△33	
当期純利益	300	261	39	300
実質信用コスト(A)+(B)-(C)-(D)	60	12	48	60

トップラインの内訳

(億円)	19年度 計画	前期比 増減
資金利益	1,092	36
うち邦貨貸出金利息	961	115
(個人貸出)	382	43
(法人貸出)	474	75
" 有価証券運用利息	521	48
(国内)	240	23
(国際)	281	24
" 邦貨預金利息(▲)	145	94
" 外貨調達コスト等	216	34

邦貨貸出平残	45,698	1,071
うち個人貸出	14,253	591
" 法人貸出	24,899	690
有価証券平残	24,065	542

役務取引等利益	162	2
うち投信+保険	75	3

※18年度は、減損株式に関わる繰延税金資産47億円を取崩し、相当額を法人税等調整額に計上しております。

第9次中期経営計画の進捗状況(17~19年度)

基本業績目標

	17年度(中計比)	18年度(")	19年度計画(")
業務粗利益	1,239億円(22億円)	1,235億円(▲37億円)	1,272億円(▲88億円)
業務純益	553億円(53億円)	529億円(▲18億円)	570億円(▲80億円)
経常利益	410億円(10億円)	476億円(56億円)	500億円(▲30億円)
当期純利益	247億円(7億円)	261億円(1億円)	300億円(▲20億円)
ROE	6.7%(0.3%)	6.9%(0%)	8%程度(-)
OHR(コア業務純益ベース)	56.4%(▲2.5%)	57.5%(0.5%)	56%程度(4%)
自己資本比率(単体)	11.8%(-)	11.8%(-)	11%程度(-)

構造目標

中小企業・個人向貸出比率	62.0%(▲2.5%)	62.1%(▲2.9%)	64%程度(▲2%)
預り資産残高	8,519億円(299億円)	10,674億円(930億円)	12,700億円(1,700億円)
役務収支比率	13.2%(0.1%)	13.8%(0.4%)	14%程度(-)
信用コスト比率	29bp(5bp)	3bp(▲20bp)	13bp(▲7bp)
県内貸出金シェア 除く公共	36.5%(-)	37.3%(-)	40%程度(-)



株主還元①

19年度も引続き積極的な株主還元を実施。

配当金は18年度比1円増配の年間8円（配当性向は20%程度）、株主還元率は50%程度を予想。

	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度予定
取得株式数(千株)※	6,508	24,401	4,122	9,955	20,815	15,000(上限)
取得価額総額(億円)※	21	81	18	72	145	111(上限)
消却株式総数(千株)	—	—	—	13,000	15,000	15,000
自己株式数(千株)	5,933	30,154	33,845	30,466	35,931	〇〇, 〇〇〇
配当金総額(億円)	43	41	49	49	56	〇〇
1株あたり配当(円)	5.0	5.0	6.0	6.0	7.0	8.0

単体当期純利益(億円)	83	228	261	247	261	300
株主還元率(%)	77.1	54.2	26.2	49.2	77.0	50%程度
配当性向(%)	51.3	18.4	19.1	20.0	21.6	20%程度

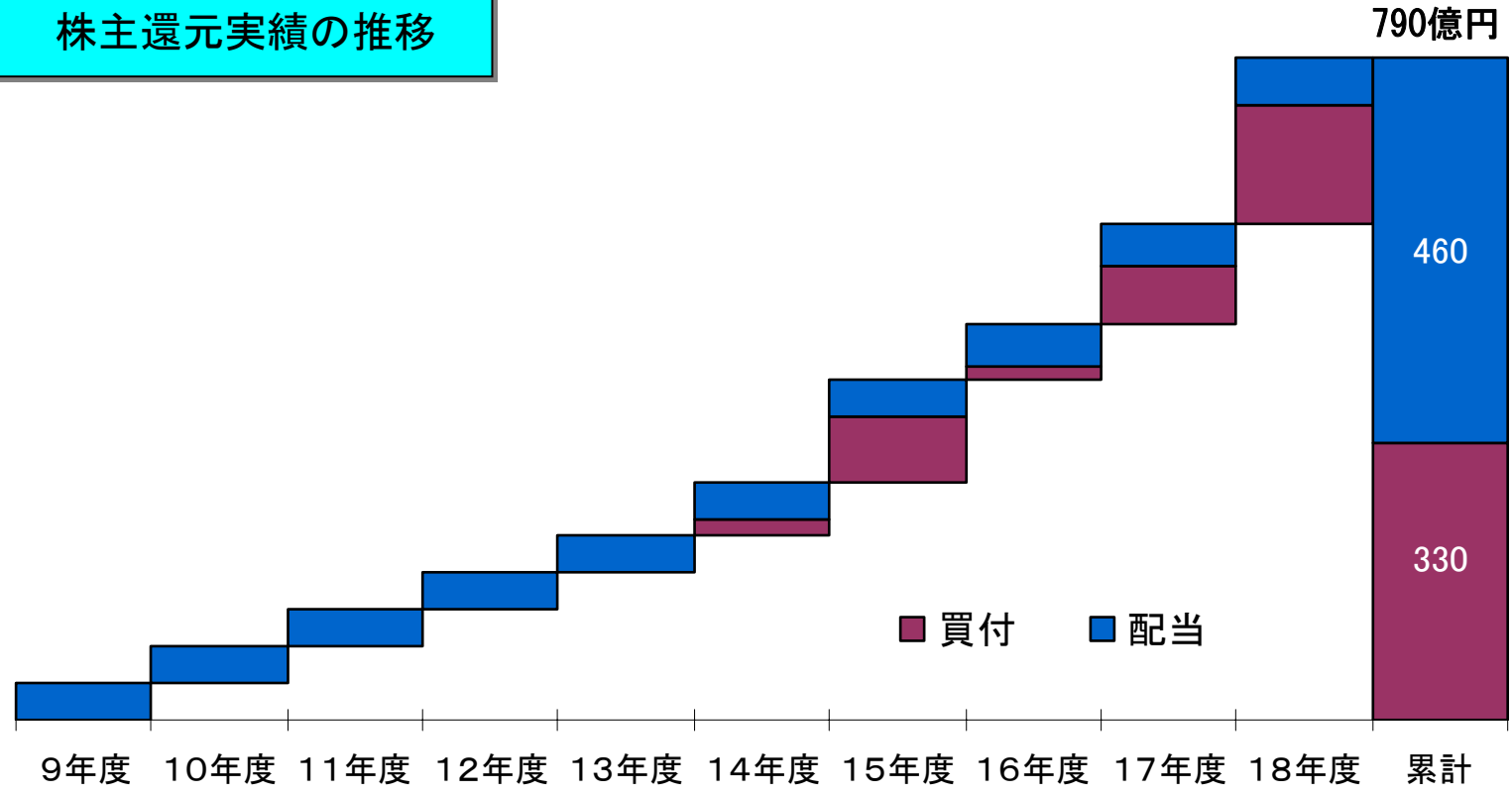
※実績は、単元未満株を含む。

(注)株主還元率=(自己株式取得総額+配当金総額)÷単体当期純利益

株主還元②

過去10年間で配当金と自己株式の買付を合わせ、790億円の株主還元を実施。累計で180%を還元。

株主還元実績の推移



株主還元率	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	累計
	-	82%	39%	51%	-	74%	53%	25%	48%	76%	180%

※単元未満株含まず



2. 19年度中間期決算のポイント



バランスシートの状況

●貸出金 (P. 12、13)

・法人向け貸出金

平残、利回りとも改善傾向

(P. 15)

・住宅関連ローン

残高は順調に増加
利回りも上昇が顕著に

(P. 16)

・利鞘 (P. 13)

貸出金利回りは上昇トレンド

●有価証券

金利リスクに配慮

市況の変化を踏まえ残高抑制

(P. 19~21)

(億円)

19年9月末			
資産		負債	
変動金利貸出	22,863 (△333)	流動性預金	35,231 (+431)
固定金利貸出	22,317 (+1,421)	定期預金	26,533 (+767)
有価証券	25,223 (+549)	資本他	12,352 (+554)
その他	3,713 (+115)		
合計	74,116 (+1,752)	合計	74,116 (+1,752)
法人役務収益	15 (+1)	預り資産残高	11,472 (+1,793)

※貸出金は部分直接償却前。()内は前年同期比。

●預金 (P. 12)

個人預金を中心に増加基調

●役務

・預り資産 (P. 17)

投資信託を中心に増加

・法人向けフィービジネス

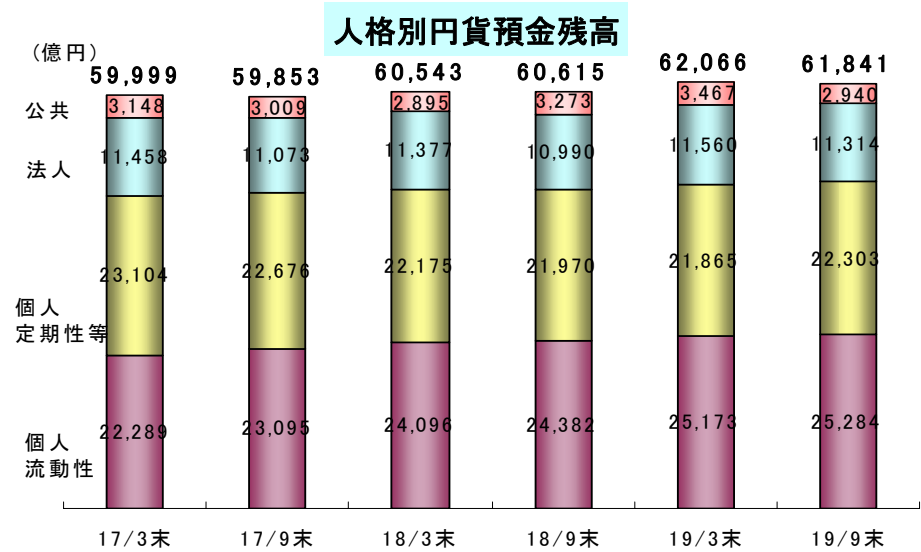
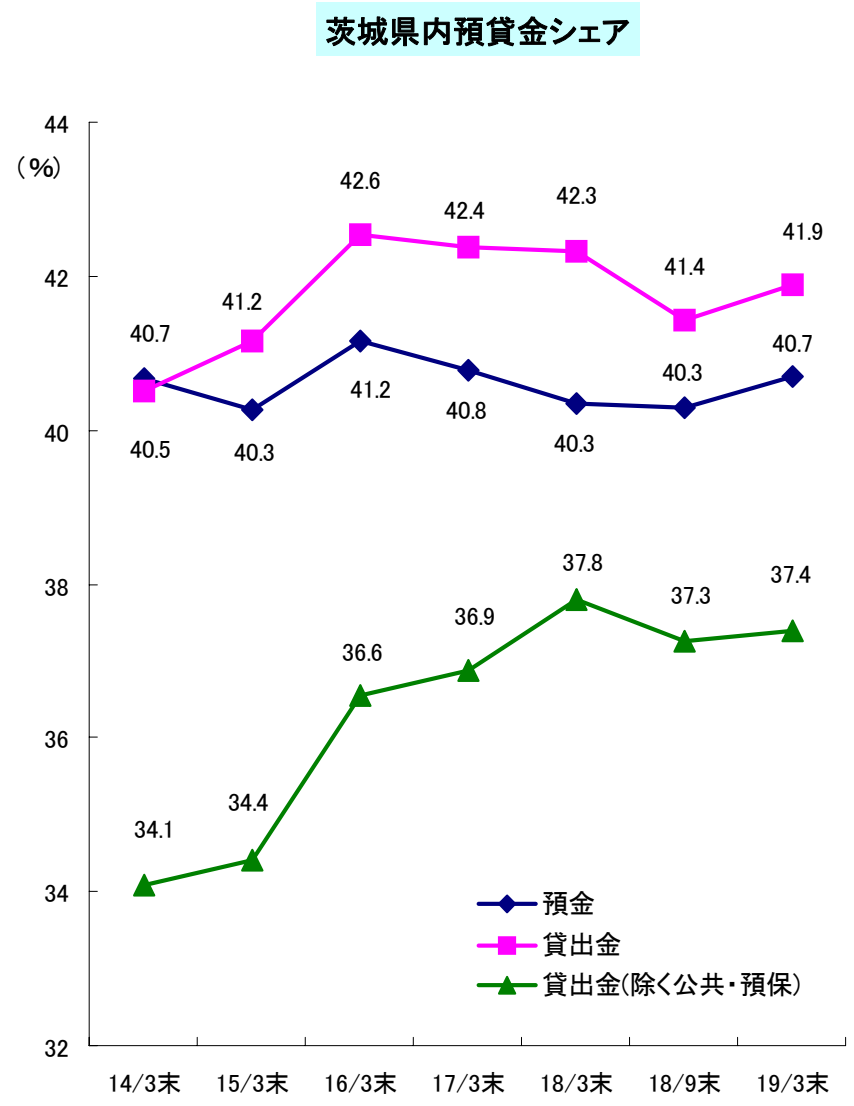
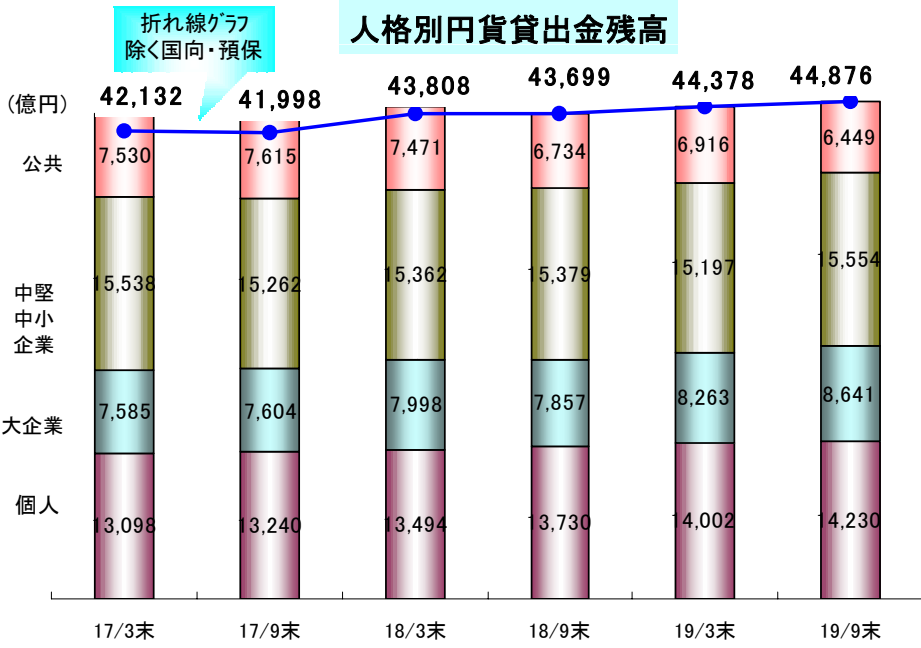
非金利収入は着実に増加

(P. 18)

●資本 (P. 25)

資本の効率的な活用
業務領域の拡大

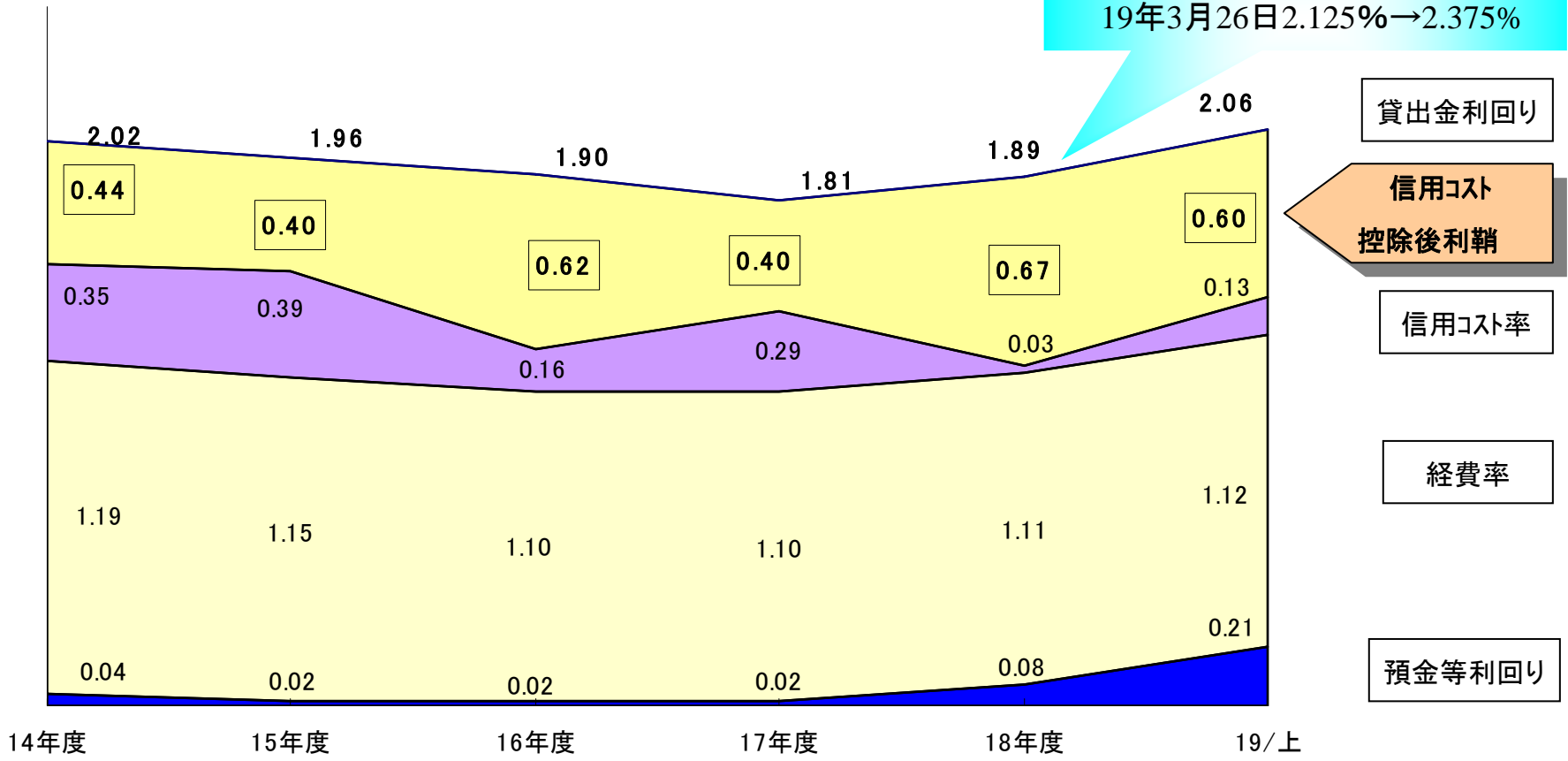
預貸金の状況



預貸金利鞘(国内業務)の状況

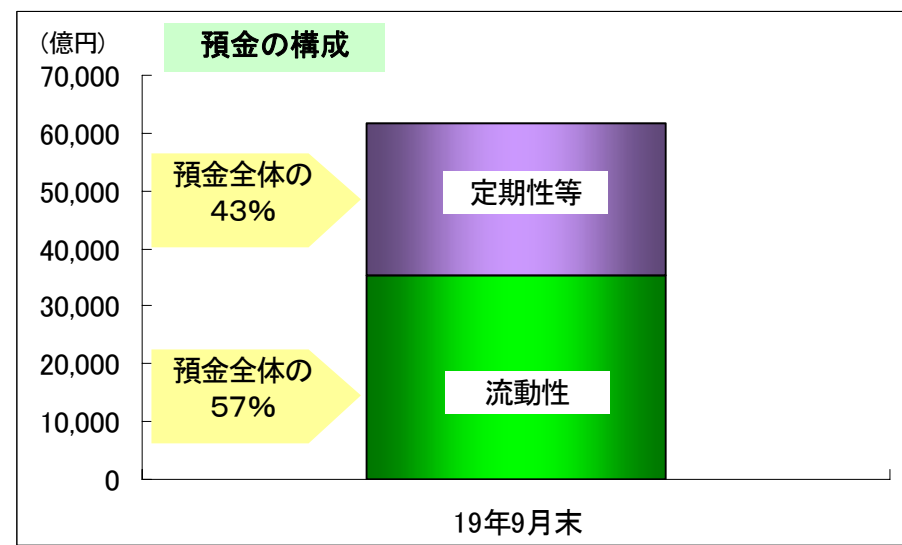
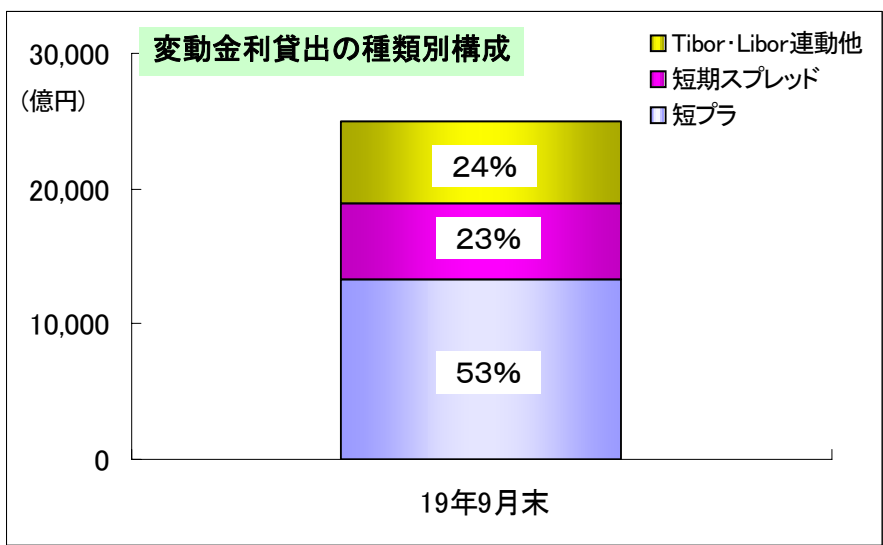
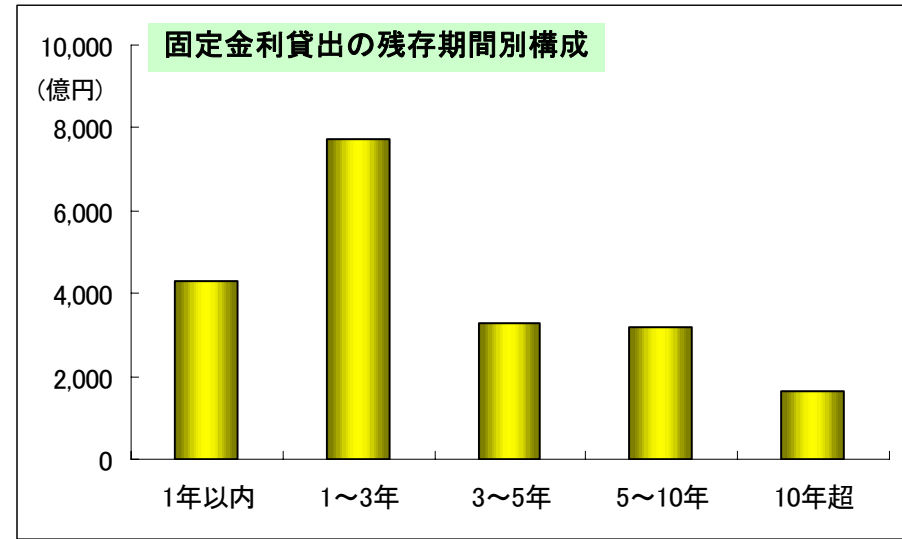
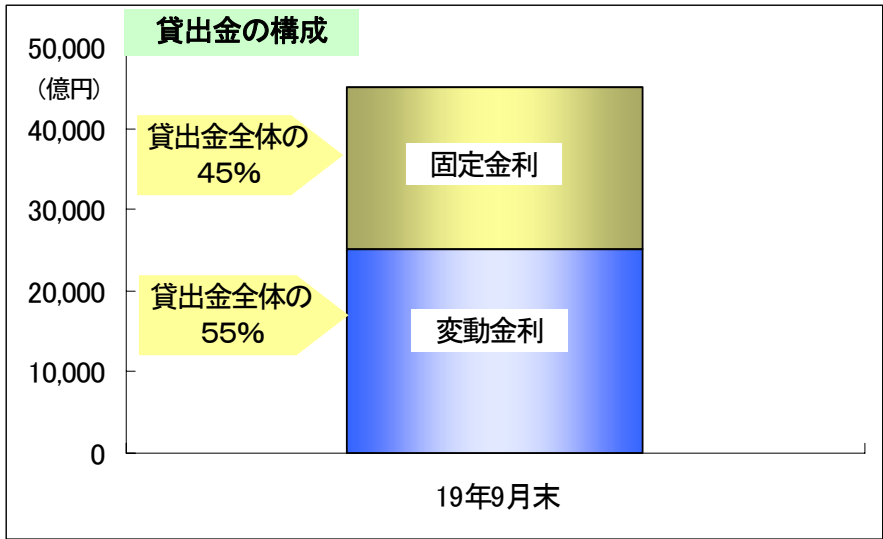
政策金利の引上げに伴い、貸出金利回りは上昇トレンド。
信用コストは、巡航水準を下回る。

短期プライムレート引上げ
18年8月25日 1.875% → 2.125%
19年3月26日 2.125% → 2.375%



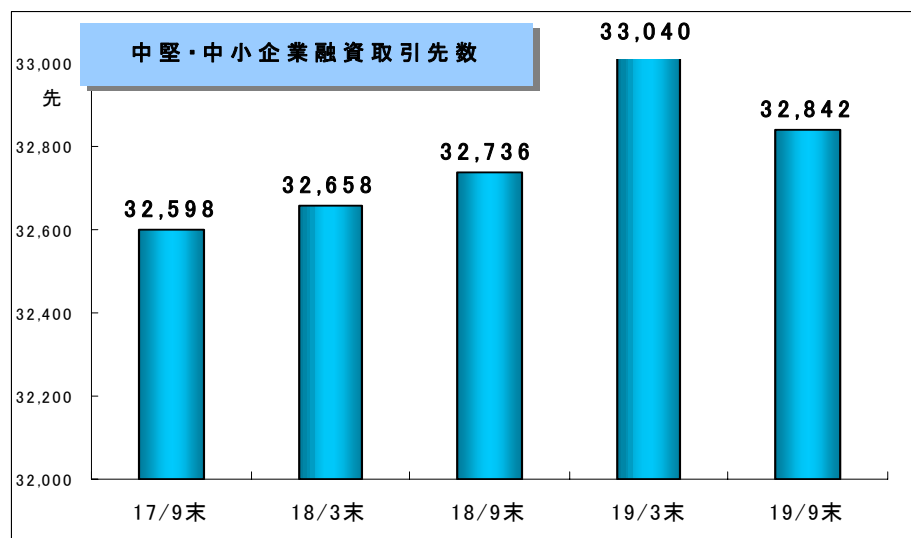
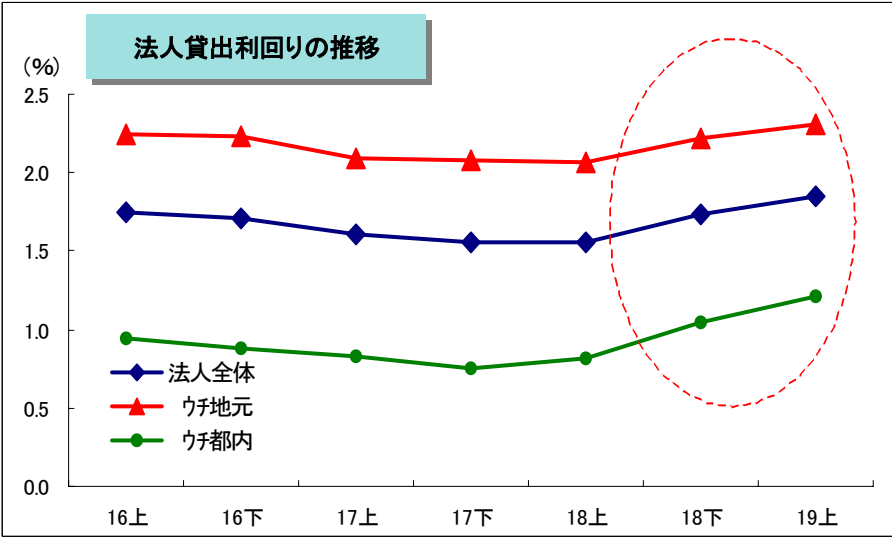
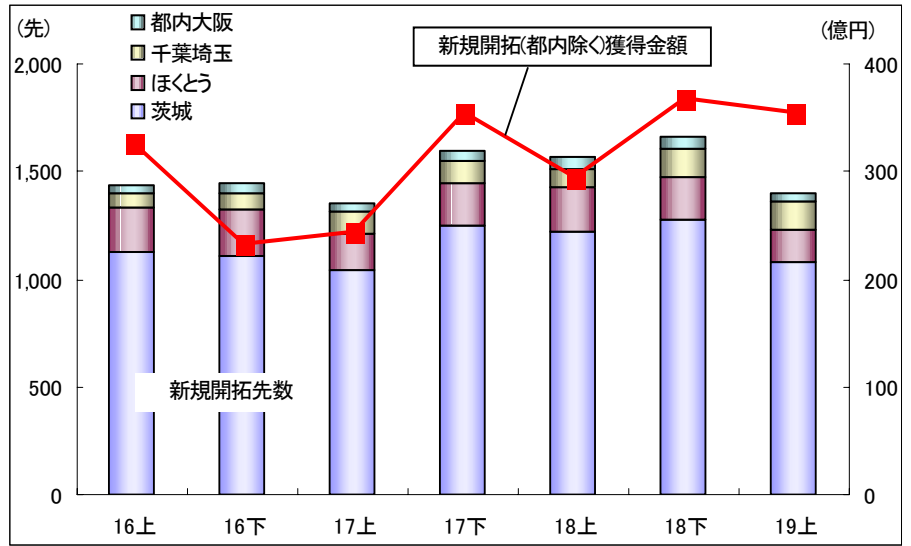
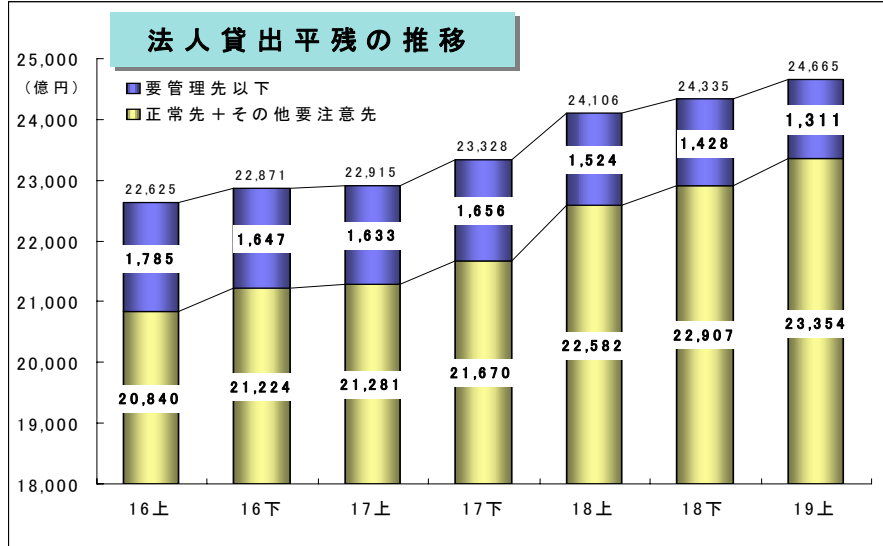
預貸金の構成

貸出金全体の55%が変動金利貸出金。
 固定金利貸出も全体の約2/3が3年以内に金利更改。



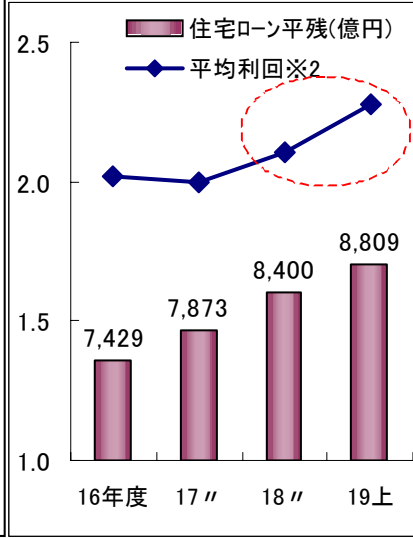
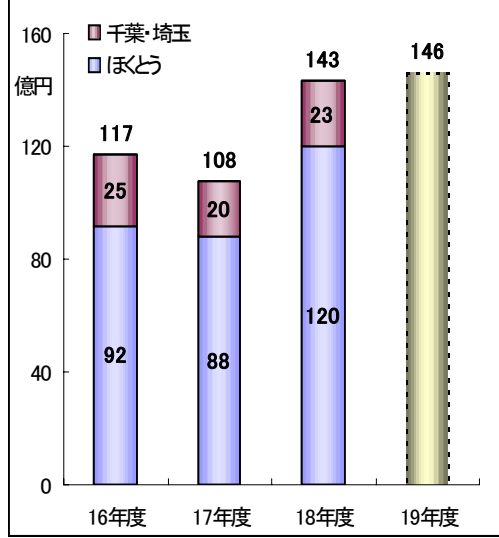
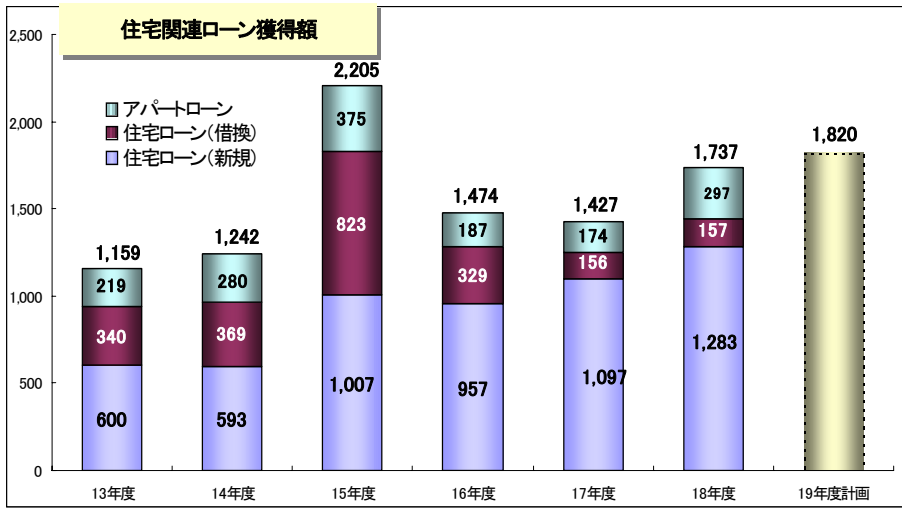
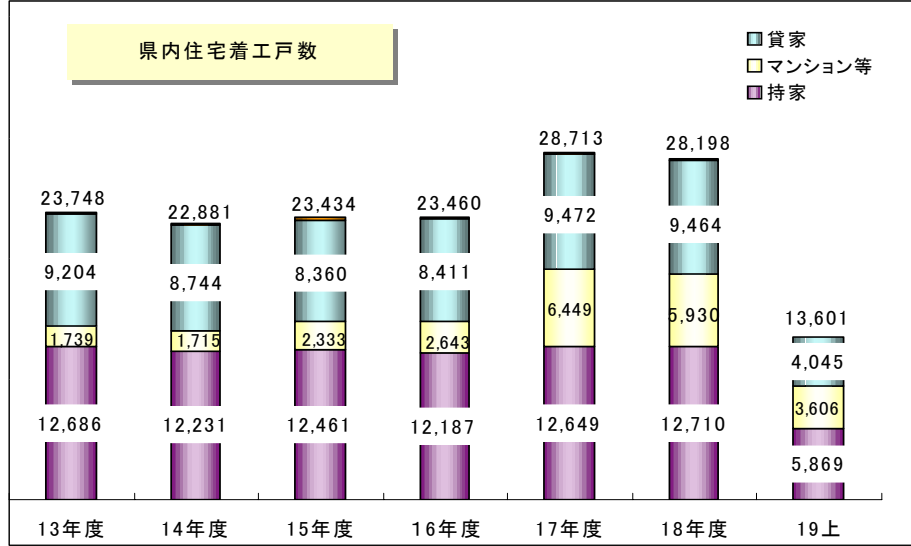
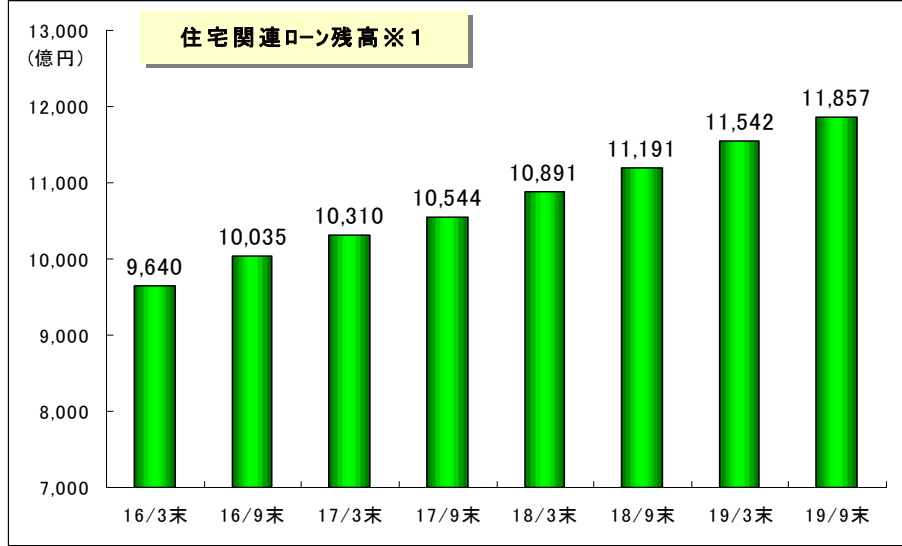
法人貸出の状況

正常先・その他要注意先向け貸出は順調に増加。利回りも上昇基調定着。
引続き新規開拓による取引先数の増加と取引シェアの拡大に取り組む。



住宅関連ローンの状況

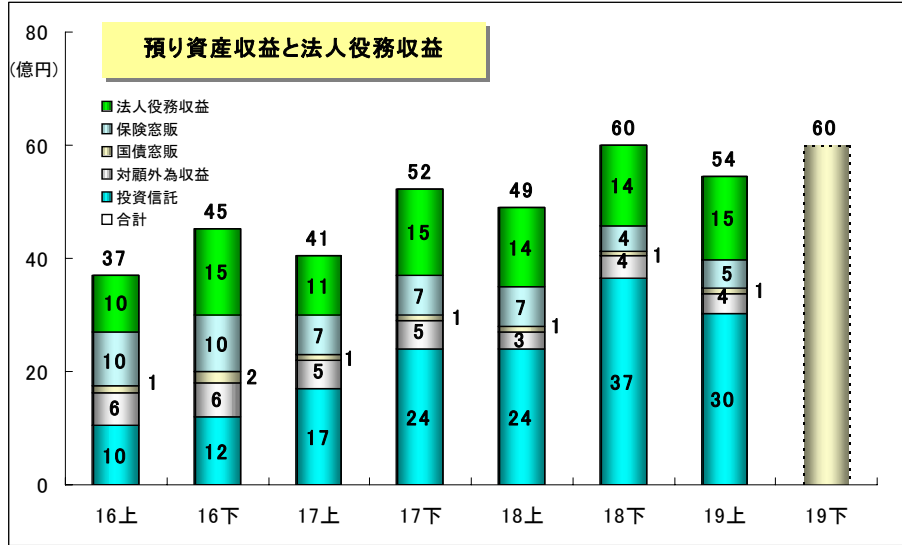
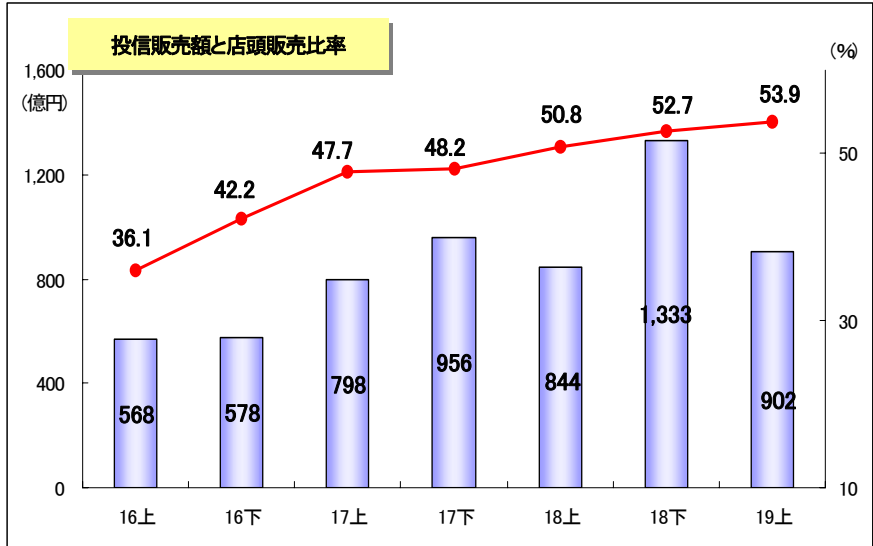
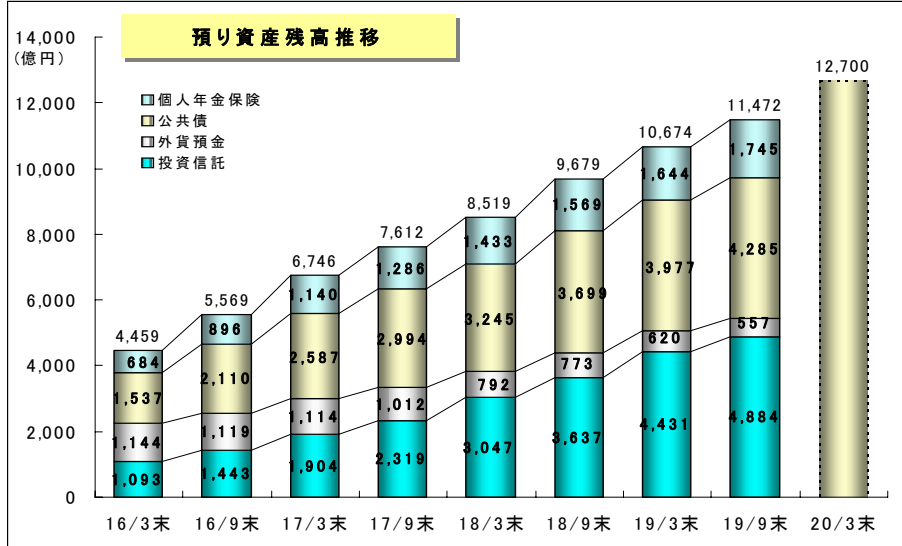
住宅関連ローン残高は順調に増加。県内住宅着工は、一時的な減少も予想されるが、引続き新規住宅ローン獲得に注力。平均利回りも改善傾向が顕著に。



※1: 住宅関連ローン＝住宅ローン＋アパートローン ※2: 当行管理ベース

預り資産ビジネスの状況

店頭営業力の一層の強化により、投資信託残高は前年同期比34%増加。顧客保護の徹底等、管理態勢の強化を図りつつ、一層の規模拡大を図る。

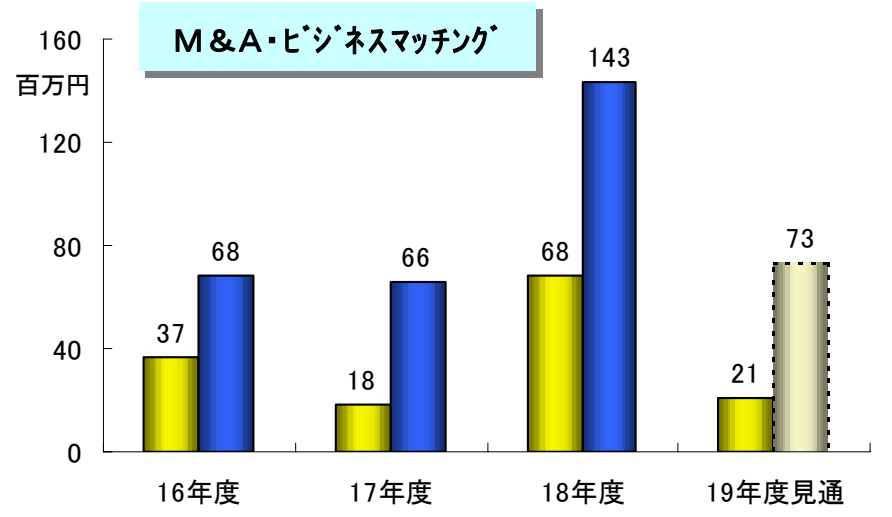
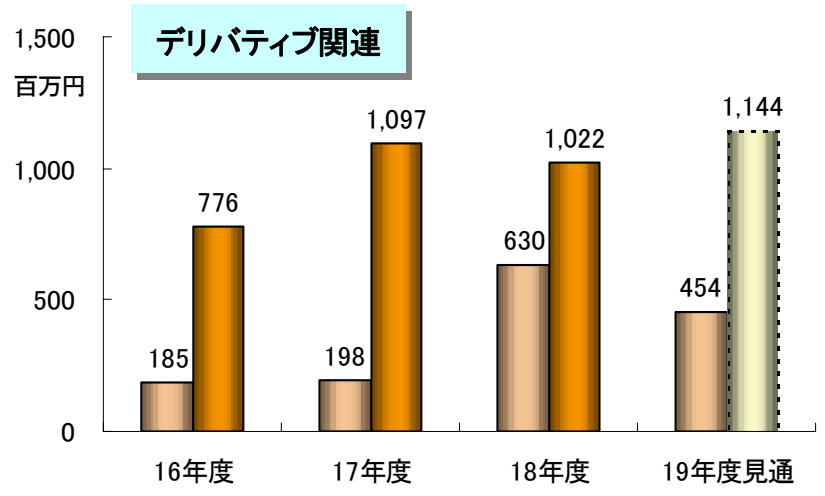
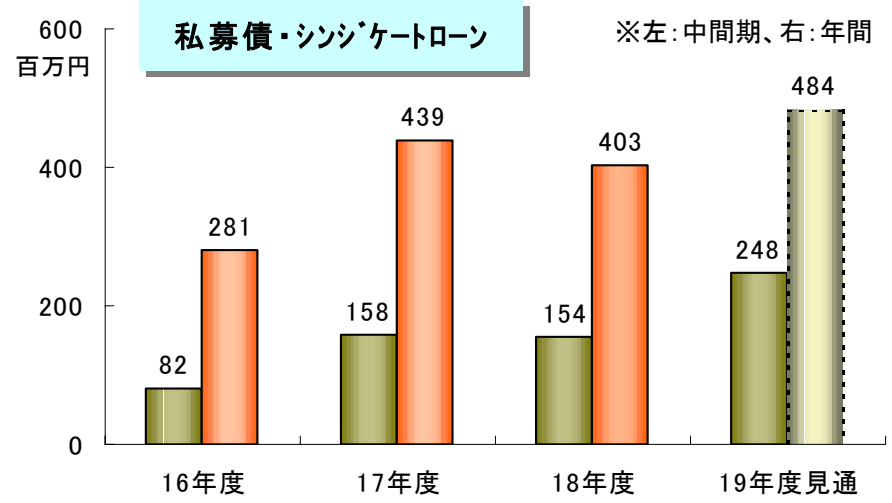
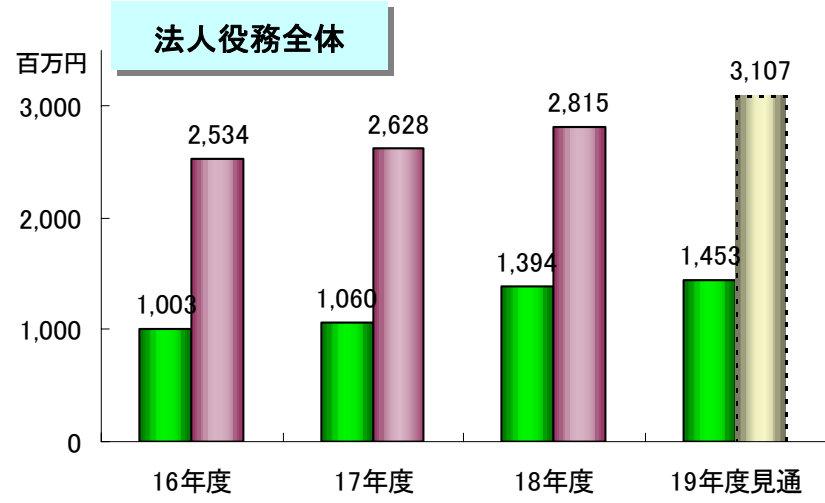


※預り資産の更なる増強に向けた施策

- 預り資産専担者の活用
 - 18年度に県内8地区に16名を配置
 - ⇒ 19年度上期に8名追加配置県内全域をカバー
- ダイレクトチャネルの活用
- 金融商品取引法施行後の推進態勢の定着
- 保険窓販全面解禁への対応

法人向けフィービジネスの状況

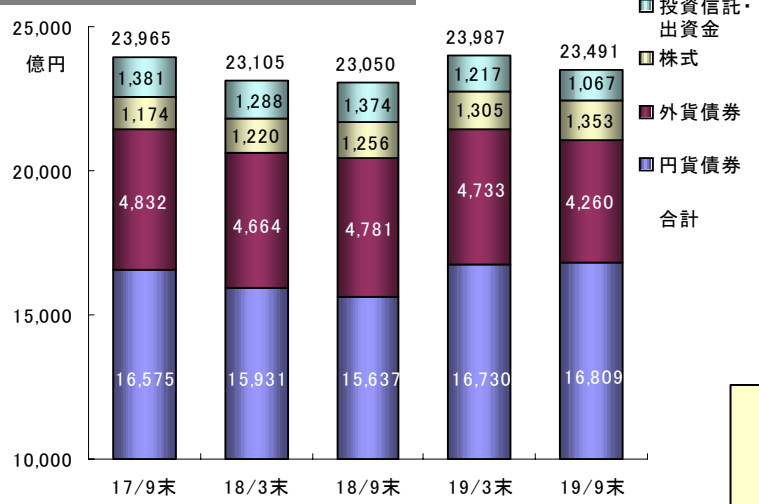
総合金融サービスの提供により、非金利収入は着実に増加。今後も資金運用ニーズや事業継承ニーズへの取組強化を通して、収益拡大を目指す。



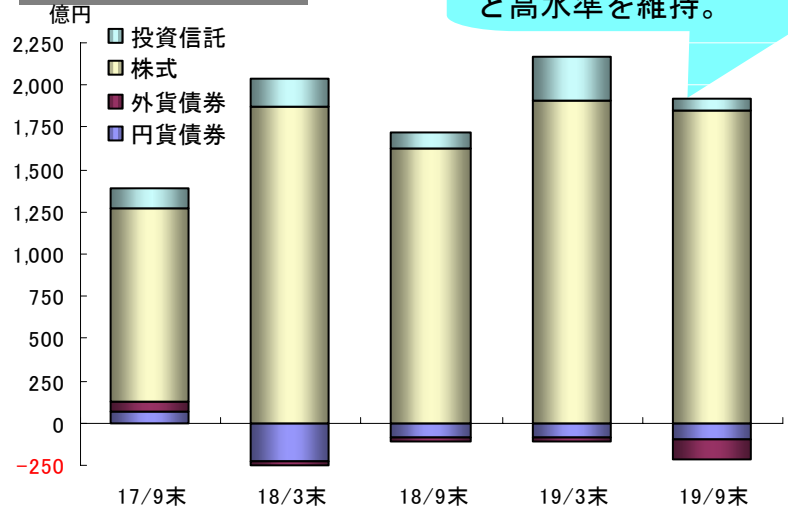
有価証券運用の状況

デューションを抑制しながら、相応のパフォーマンス（評価損益、利回り）を維持。

有価証券残高の推移(末残)

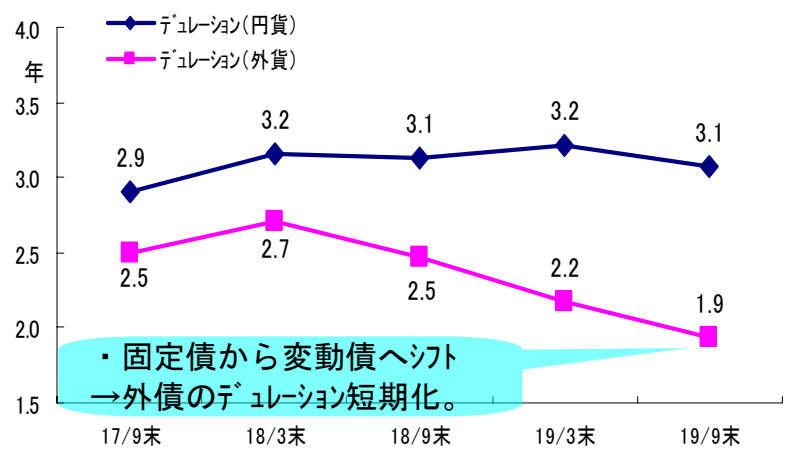


評価損益の状況



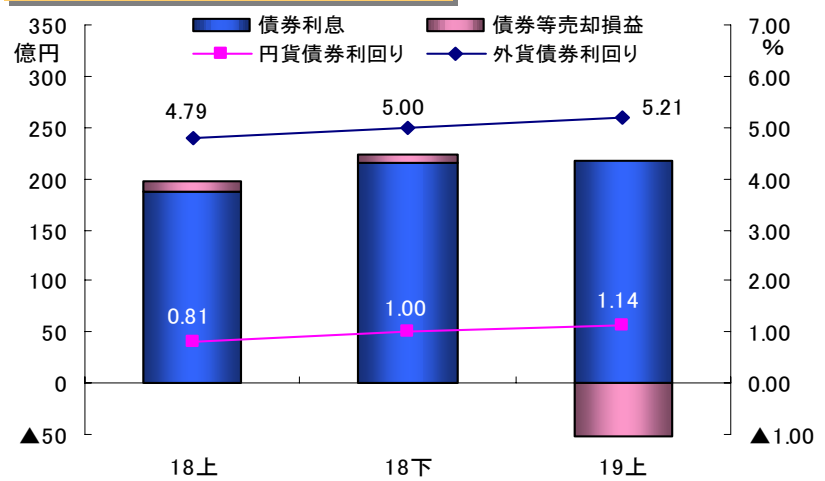
評価損益は約1,700億円と高水準を維持。

債券デューションの推移



・固定債から変動債へシフト
→外債のデューション短期化。

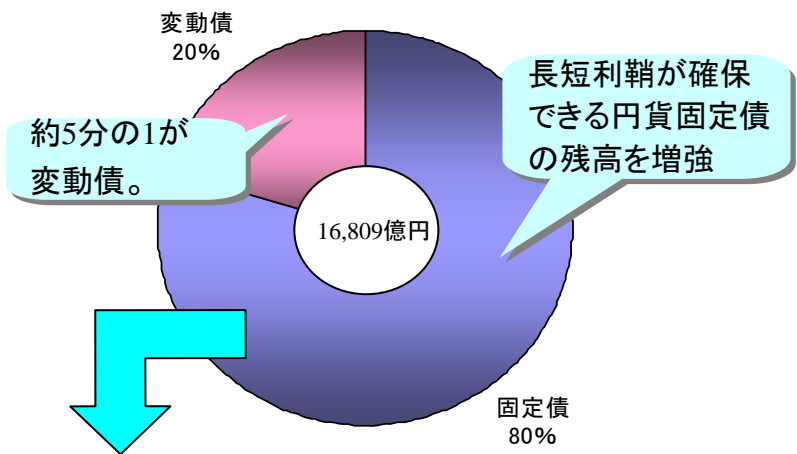
債券関連収益と利回りの推移



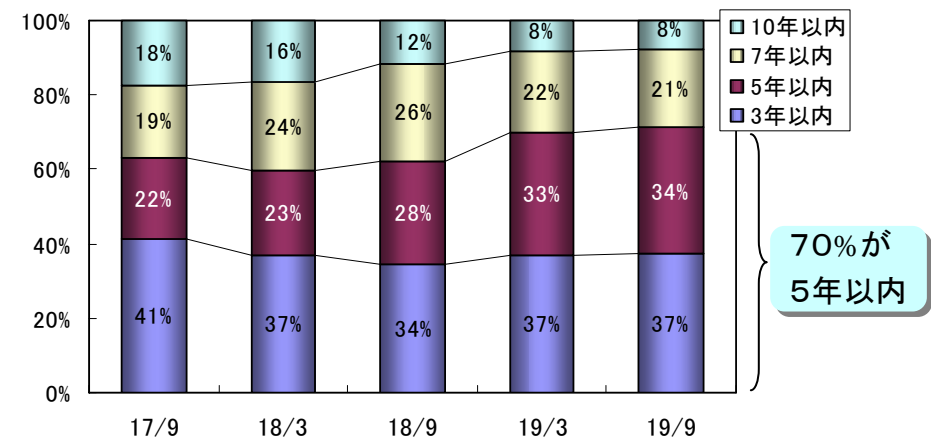
金利上昇に配慮した投資運営

金利上昇リスクに配慮したポートフォリオ運営。
 ⇒債券は短中期を中心とした満期構成。金利と低相関の投資信託への取組を継続。

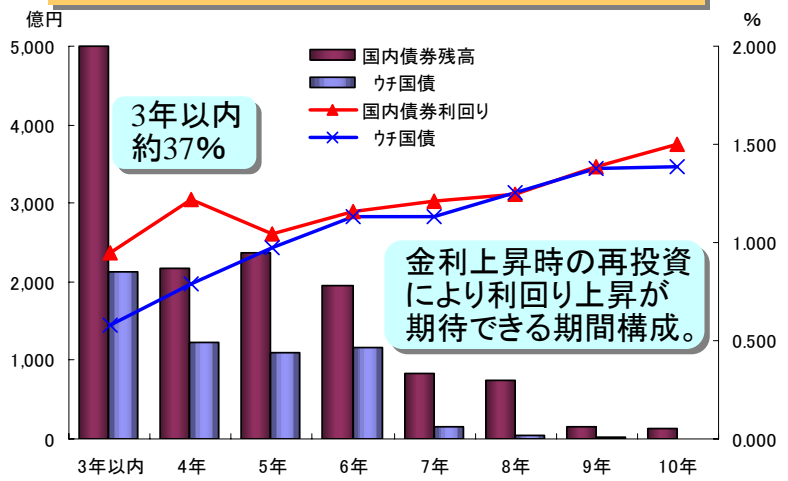
円貨債券の形態別残高(19年9月末)



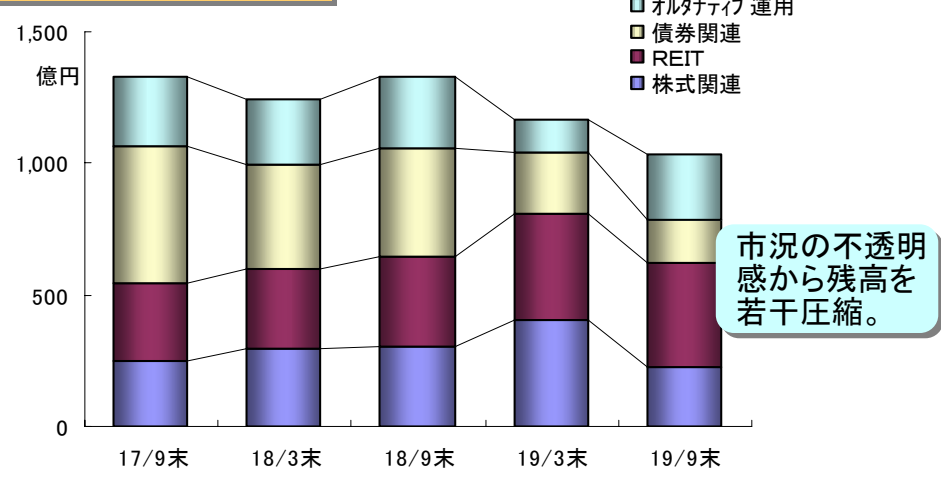
期間別残高構成の推移



金利更改期間別マチュリティアダプ(19年9月末)



投信の運用形態別残高



サブプライム関連商品の影響

サブプライム関連商品を含む二次証券化商品の残高は124億円。評価損は24億円。

有価証券全体に占めるサブプライム関連商品への投資状況(19年9月末)

※二次証券化商品…住宅ローン等の原債権を証券化した商品(一次証券化商品)を原資産としてさらに証券化した証券

有価証券全体

(金額:億円)

投資信託 出資金等	1,067
株式	1,353
債券	21,069

債券

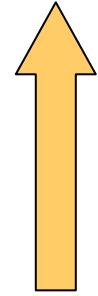
国内債券	国債	7,690	日本国債
	地方債	3,311	茨城県債が中心
国内社債	4,007	政府保証債、金融債 住宅支援機構RMBS等	
外国債券	事業債	3,100	格付A以上86.6%
	CMO	1,080	米連邦住宅抵当金庫等
	証券化商品	1,877	格付AAA 61.5% 格付 AA 29.7% 格付 A 8.8%

サブプライム関連CDO残高

(単位:億円)	銘柄数	19/9末 取得原価	19/9末 BS計上額	評価損益		サブプライム 関連比率
				P/L 計上	B/S計上	
AAA格	3	107	86	0	△20	8.0%
うちシンセティックCDO	2	90	75	0	△14	6.8%
AA格	1	17	13	0	△3	53.2%
A格	0	0	0	0	0	0.0%
BBB格以下	0	0	0	0	0	0.0%
合計	4	124	100	0	△24	14.3%

※評価損益△24億円は、貸借対照表上の繰延税金負債およびその他有価証券評価差額金に計上。

格付はAA以上。
サブプライム関連商品の組入比率は14%程度。



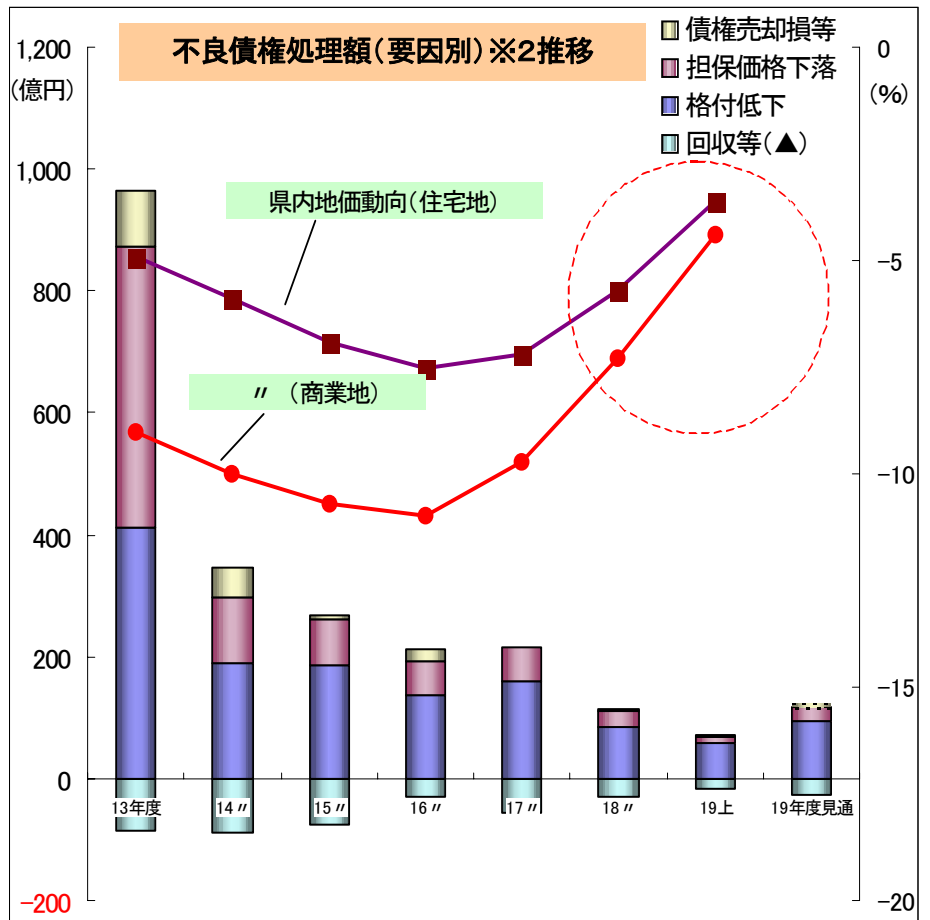
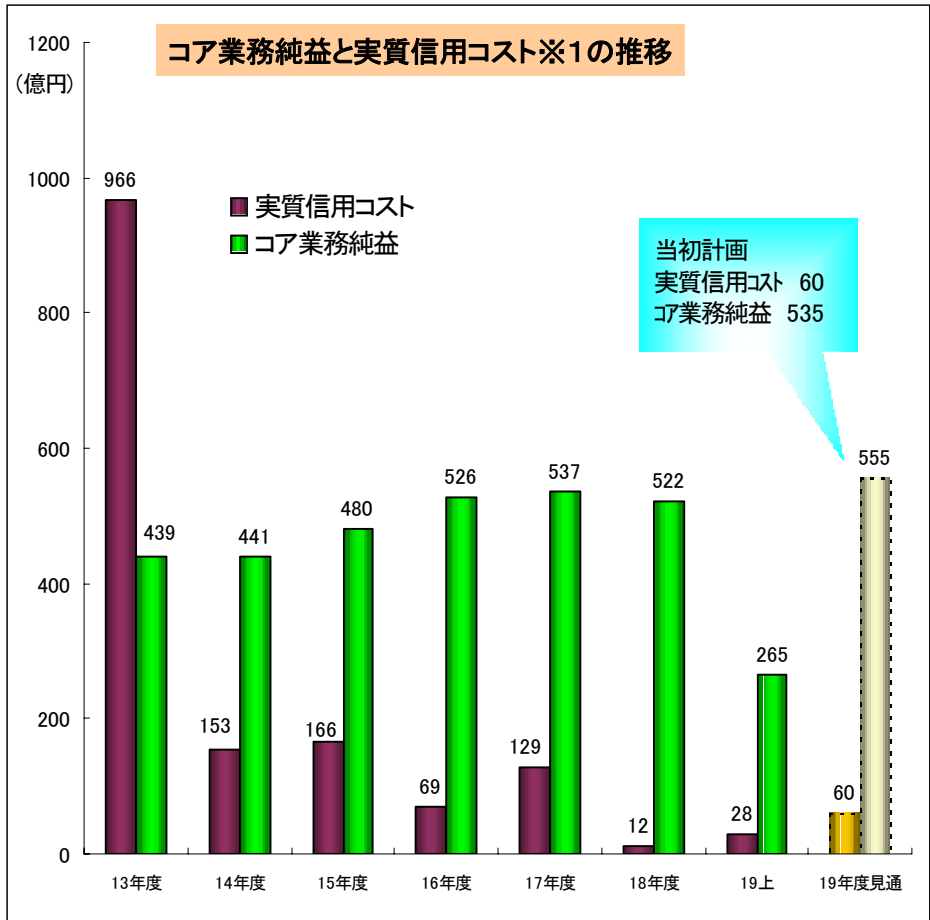
証券化商品(外債)

サブプライム関連以外の証券化商品	1,753
------------------	-------

サブプライム関連を含む二次証券化商品
124億円

信用コストの状況

19年度の信用コストは60億円（与信費用比率13bp）を見込む。
 20年度以降の信用コストも、貸倒実績率及び県内地価動向等を踏まえ、
 低水準での推移を見込む。



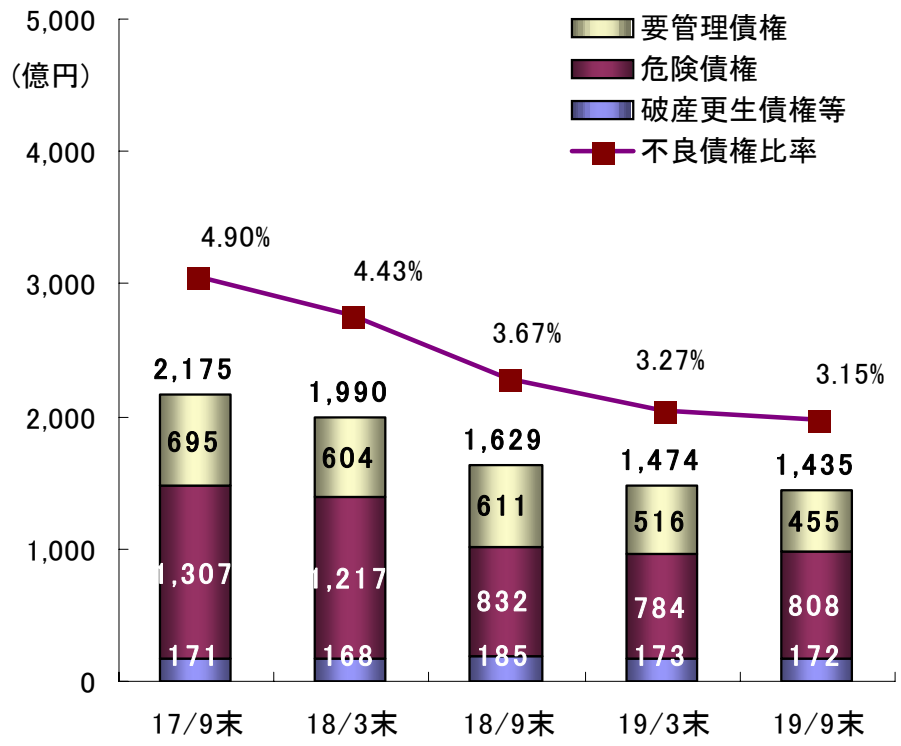
※1: 実質信用コスト＝一般貸倒引当金繰入＋不良債権処理額－償却債権取立益－貸倒引当金戻入益

※2: 16年度、18年度は個別貸倒引当金繰入額と一般貸倒引当金取崩額の相殺前。

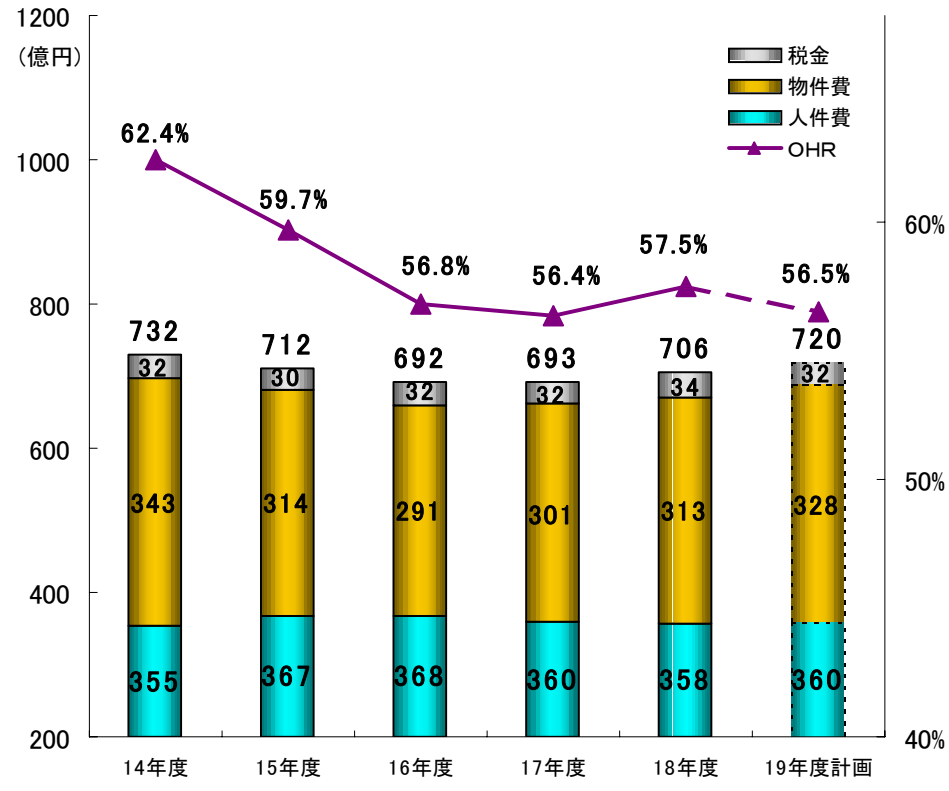
不良債権と経費効率の状況

企業再生支援取組みの成果により不良債権残高・比率ともに改善。
経費総額は増加を見込むが、コア業務純益の増加によりOHR※は低下。

不良債権(金融再生法ベース)の推移



経費・OHR※の推移



※OHR=経費/(経費+コア業務純益)

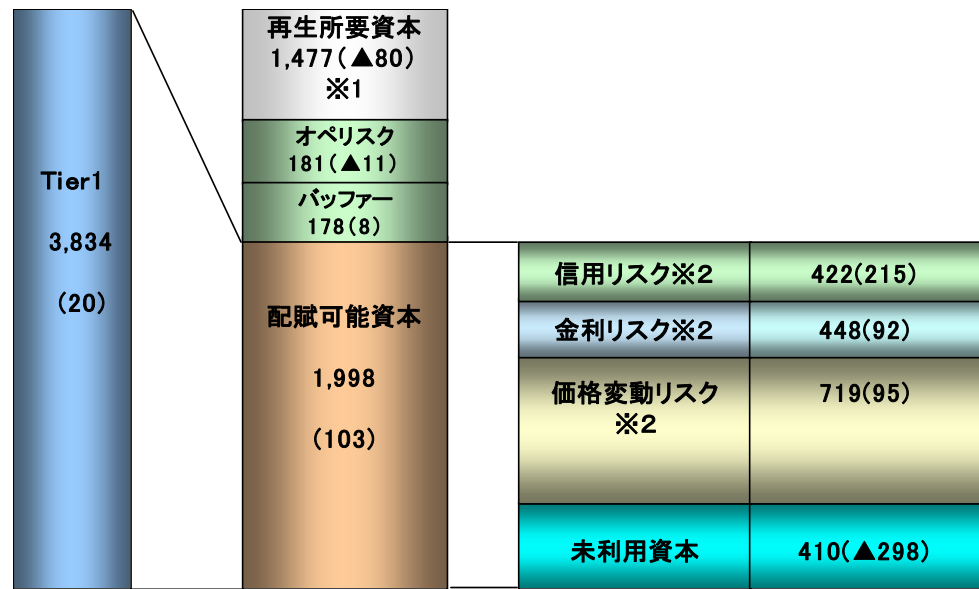


3. ポテンシャル

資本政策

リスク資本の状況(19/9末)

億円、()内は18年9月末比



資本の有効活用、株主還元等によって、資本効率の向上を図る。
(資本の有効活用とは)

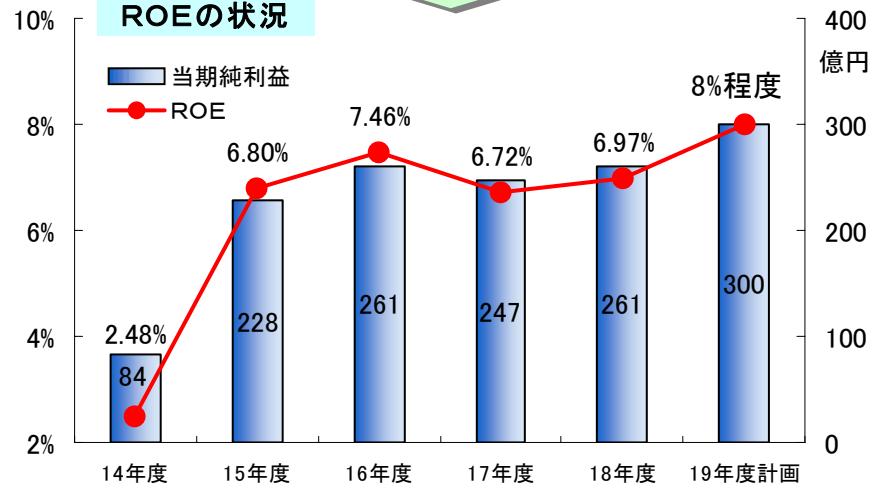
- ・業務領域拡大
 ~営業エリア拡大、新たな業務への進出
- ・最適資産配分 等

(※1)リスクアセットの4%に相当する金額。

(※2)19年上期よりリスク量の計測手法を変更している。
変更による影響額は以下の通り。

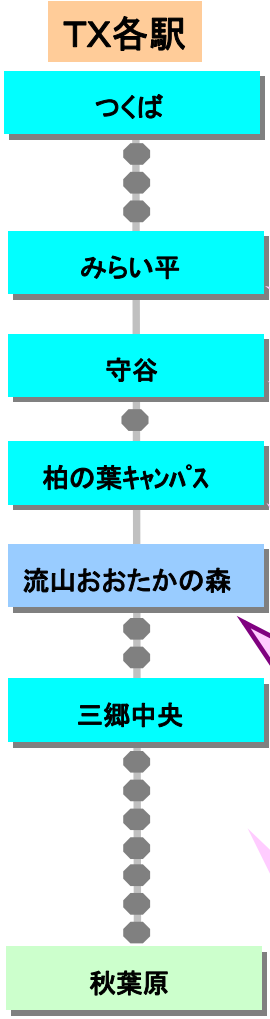
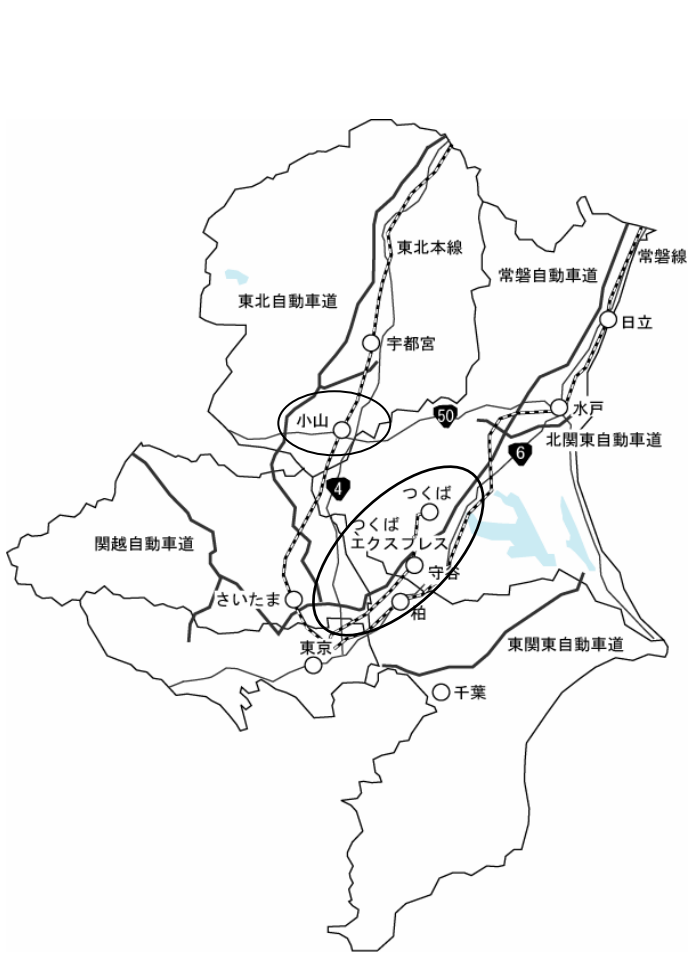
- 信用リスク : +150億円…信頼区間(99.0%→99.9%)
- 金利リスク : + 68億円…データ保有期間(3ヶ月→6ヶ月)
- 価格変動リスク: + 79億円…データ保有期間(3ヶ月→6ヶ月)
- 合計 : +297億円 計測方法(分散共分散→ヒストリカル法)

ROEの状況



茨城県内及び隣接地域への経営資源の配分状況

TX沿線を中心に引続き経営資源を投入。加えて、顧客基盤の一層の拡充、金融資産囲い込みのため、県内中核エリアに人員投入。



つくば他主要拠点に
預り資産専担者
(J's-Act)16名を配置。
研究学園都市支店
新築移転
平成20年オープン予定。

有人拠点新設検討中

守谷支店新築移転
(平成18年2月)

駅前商業施設内への
当行ATM設置。

・個人総合金融相談拠点新設
→Jプラザ流山おおたかの森
・法人営業所併設
(平成19年7月)

法人新規開拓専担者
配置(17年4月～)
柏・松戸地区:7名
三郷・越谷地区:4名

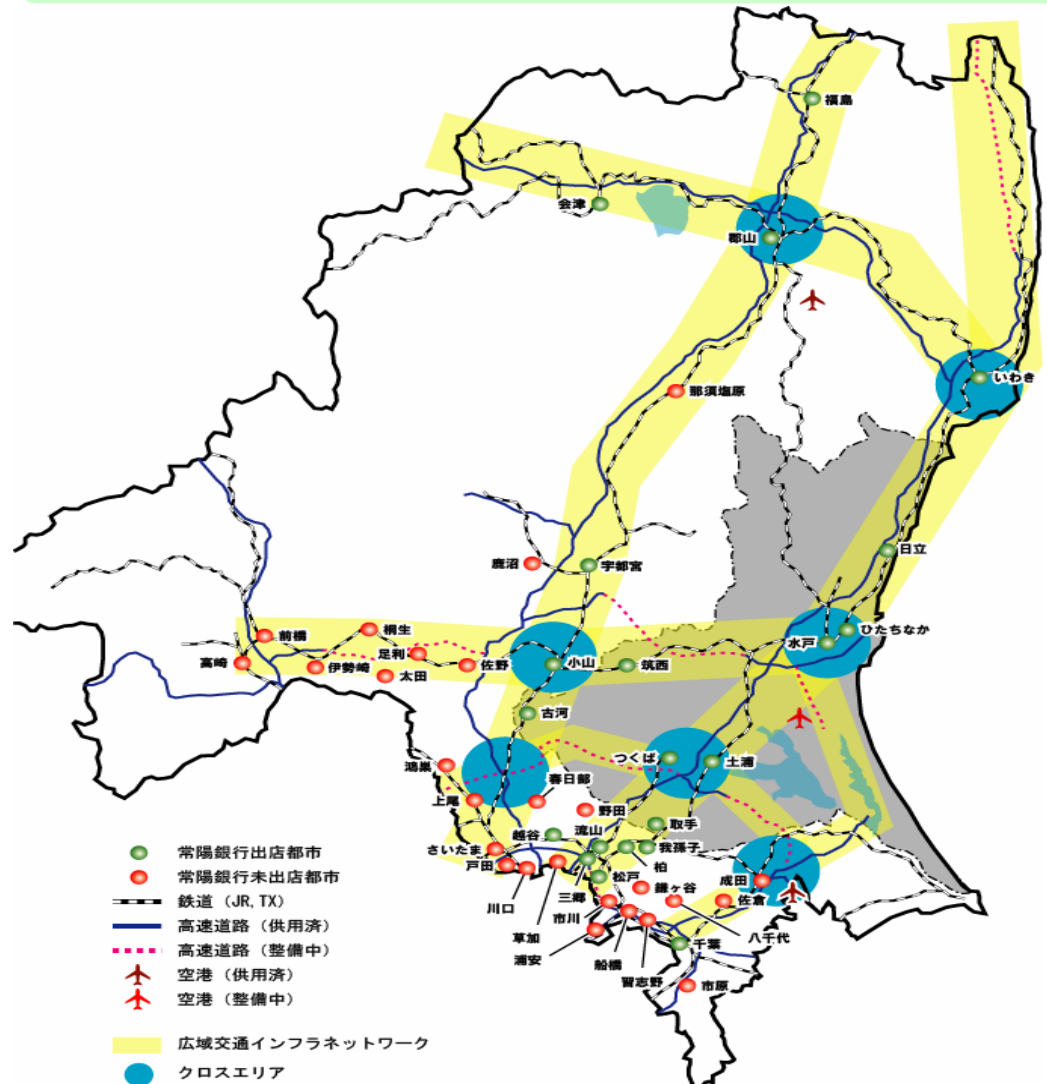
その他第9次中計期間中の実施施策

- ・小山ローンプラザ設置(17年7月)
- ・小口開拓専担者配置(18年1月～)
→茨城県内全域展開
- ・守谷ローンプラザ設置(18年2月)
- ・J's Act(預り資産営業専担者)増員
→茨城県内12の中核エリアに配置し、
県内全域をカバー。(19年7月)

・第9次中計期間中に
TX沿線地区の営業
人員を約60名増員

茨城県を取り囲む交通インフラの整備状況

交通基盤の整備・拡充に伴い、経済圏の一層の拡大（茨城県→いばらき圏）。
 県外企業からの注目度も高く、企業交流会等を通じ地域の発展に貢献。



陸

- ・つくばエクスプレス
2005.8月開業
- ・北関東自動車道
2009 東北道と直結
宇都宮経済圏との一体化
- ・首都圏中央自動車道
2009 つくばー成田間の
アクセス向上
- ・東関東自動車道
2010 水戸ー茨城空港間の
アクセス向上

海

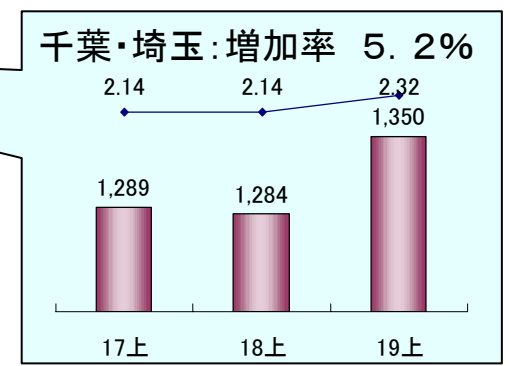
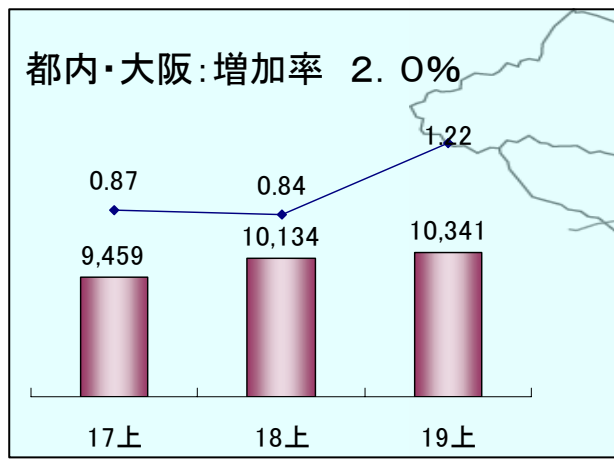
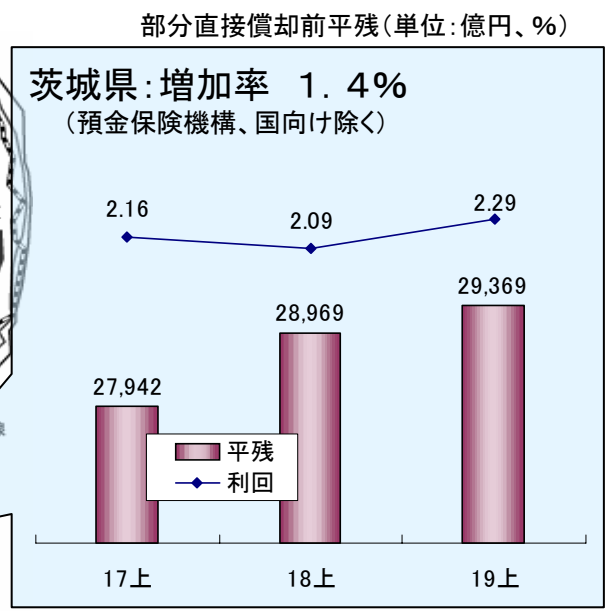
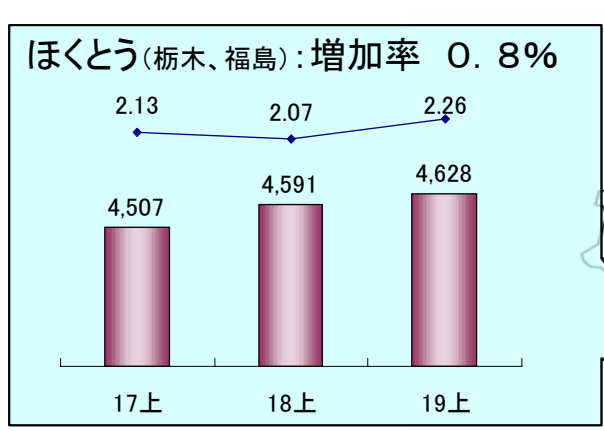
- ・常陸那珂港 他

空

- ・茨城空港 2009 開港
百里基地民間共用

営業エリア別の貸出金平残、利回りの状況

貸出金平残は、各戦略地域ともに前年同期比増加。利回りも改善。





4. 次期中計の方向性



次期中期経営計画のポイント

【経営環境】

- ◎競争の激化
- ◎顧客ニーズの多様化
- ◎経済圏の拡大
…経済交流の広域化
- ◎顧客接点の変化

【対応策】

- ◎金融サービス業の広がり
と金融取引の深度の追求
- ◎経済交流の広域化に
適応した営業・顧客基盤の拡大

【目指すべき方向性】

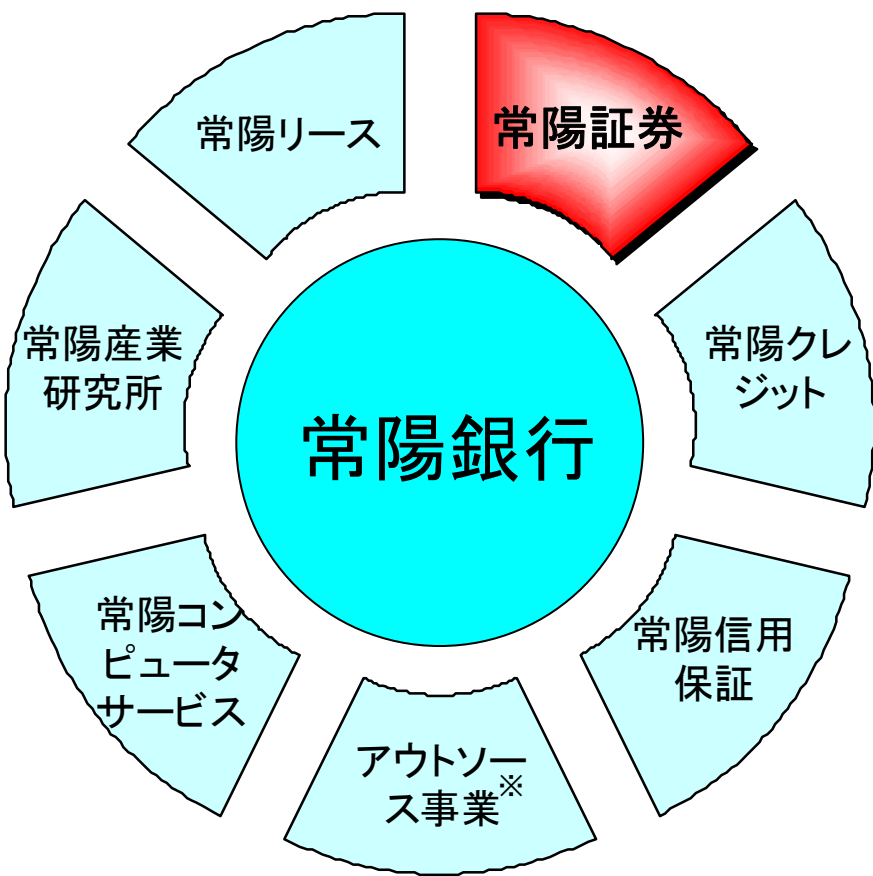
- ◆常陽グループとしての金融サービスの確立・強化
 - ・グループ全体でのクロスセル(銀行、リース、コンサル、証券等)展開と人材の再配置
- ◆サービス品質の向上
 - ・特色あるサービスの提供
 - ・資産運用相談のプロ～「安心」の提供
- ◆主たる営業エリアの拡大
 - ・経済圏拡大に対応した当行営業地盤の拡大

“金融新時代のベストパートナーバンク”の実現

信頼向上に必要な3つの“C”

- ・高い相談能力(Consultation)、・利便性(Convenience)、・法令の遵守(Compliance)

グループ全体の収益力強化⇒常陽証券設立



連単倍率: 19年中間期1.03倍

1. 常陽証券株の概要

- ・資本金: 30億円(常陽銀行100%出資)
- ・従業員数: 開業時30名程度
- ・主な営業チャネル
 - 共同店舗(常陽銀行本店等へ併設)
 - 仲介店舗(常陽銀行各支店に仲介窓口設置)
 - ダイレクトチャネル(コールセンター、インターネット)

2. 開業までのスケジュール

- ・19年11月 当局認可 会社設立
- ・20年度上期 開業予定

3. 主な事業内容～金融のワンストップ化のために～

- (法人向け)
- ・運用／調達: 企業・オーナー・公益法人向け金融商品提供
既公開企業の起債ニーズ等への対応
 - ・投資銀行業務: 証券化関連業務、事業承継を切り口とした
株価算定・オーナーの相続対策・後継者の資金調達・M&A、株式公開支援等
- (個人向け)
- ・外債、事業債、投信、株式等銀行窓販で取扱っていない商品も含め多様な金融商品・サービスを提供し、資産形成ニーズへの対応を強化。

※常陽ビジネスサービス、常陽キャッシュサービス、常陽スタッフサービス、常陽施設管理



資料編



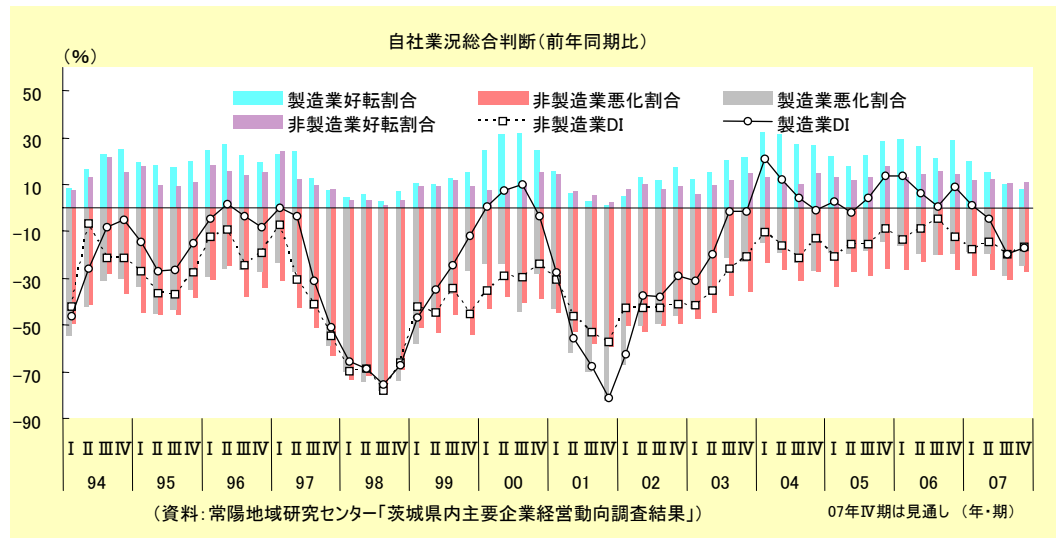
資料編目次

<u>茨城県経済の状況①</u>	<u>34</u>
<u>茨城県経済の状況②</u>	<u>35</u>
<u>資金平残実績</u>	<u>36</u>
<u>利回り・利鞘の推移</u>	<u>37</u>
<u>円貨貸出金の状況①</u>	<u>38</u>
<u>円貨貸出金の状況②</u>	<u>39</u>
<u>預金および預り資産の状況</u>	<u>40</u>
<u>住宅ローンおよび投資信託の月次実績推移</u>	<u>41</u>
<u>有価証券ポートフォリオの状況</u>	<u>42</u>
<u>自己査定、開示債権および償却・引当との関係</u>	<u>43</u>
<u>貸倒引当率の推移</u>	<u>44</u>
<u>不良債権のオフバランス化</u>	<u>45</u>
<u>経営効率化の状況</u>	<u>46</u>
<u>資本の活用状況</u>	<u>47</u>
<u>収益性分析</u>	<u>48</u>
<u>経営指標の推移</u>	<u>49</u>

茨城県経済の状況①

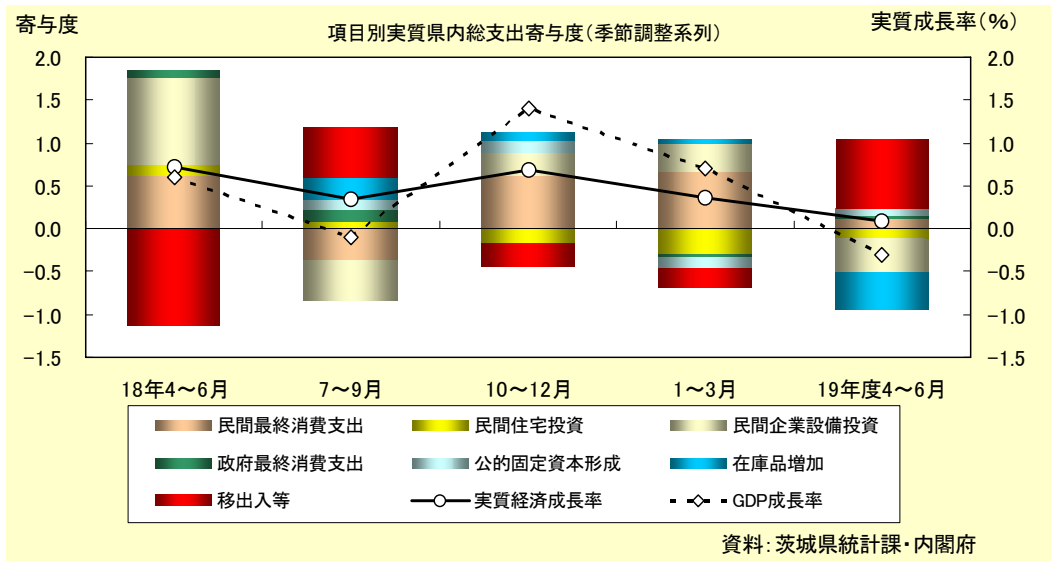
区分	項目	単位	茨城県	全国	順位	基準年
土地	総面積	km ²	6,096	377,907	24	17.10.1
	可住地面積	km ²	3,976	121,384	4	17.10.1
人口	総人口	万人	298	12,776	11	17.10.1
	老年人口割合	%	19.4	20.1	39	17.10.1
経済	県内総生産	億円	111,945	5,084,111	12	16年度
	県民所得(1人当たり)	千円	2,929	2,978	13	16年度
産業	農業産出額	億円	4,162	88,067	3	17年
	製造品出荷額(従業員4人以上)	億円	107,497	2,956,064	8	17年
	卸売業年間商品販売額	億円	37,491	4,054,972	16	16年
	小売業年間商品販売額	億円	29,022	1,332,786	13	16年
	事業所数	所	122,259	5,722,615	14	18年
	工場立地件数、立地面積	件/ha	67/187	1,782/2,365	6/1	18年

茨城県経済の状況②



●企業の景況感は弱含み

- ・製造業は2期連続で「悪化」超。
- ・非製造業は「悪化」超で横這い推移。
- ・先行きも「悪化」超を見込む。



●茨城県の実質経済成長率0.1%

- ・茨城県における平成19年4~6月期の実質経済成長率は+0.1%となり、10期連続でプラス成長。

資金平残実績

(平残：億円、利回：%、収入・支出額：百万円)

	19年度中間期			前年同期比		
	平残	利回	収入額	平残	利回	収入額
貸出金	45,349	2.06	46,938	520	0.25	6,142
円貨	45,306	2.06	46,882	492	0.25	6,120
外貨	43	2.60	56	27	▲1.76	22
有価証券	23,802	2.14	25,607	621	0.22	3,277
債券	14,871	1.15	8,549	609	0.10	1,101
株式	1,330	3.40	2,267	83	▲0.06	104
外国証券	6,596	4.07	13,480	▲199	0.59	1,598
その他	1,003	2.60	1,311	127	0.70	473
コールローン	146	4.16	305	▲56	0.00	▲118
円貨	8	0.53	2	▲41	0.37	▲1
外貨	137	4.40	303	▲15	▲1.07	▲116
買入手形	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	797	0.92	369	▲13	0.44	171
有利息預け金	495	2.43	605	178	0.11	236
譲渡性預け金	—	—	—	—	—	—
外国為替	10	3.92	19	0	0.30	0
その他	—	—	48	—	—	22
金利スワップ	—	—	—	—	—	—
資金運用勘定計	70,601	2.08	73,895	1,249	0.24	9,731

	19年度中間期			前年同期比		
	平残	利回	支出額	平残	利回	支出額
預金	62,849	0.25	8,167	1,038	0.17	5,452
円貨	62,037	0.21	6,684	1,098	0.17	5,269
外貨	811	3.64	1,482	▲60	0.67	182
譲渡性預金	949	0.47	228	▲15	0.34	163
コールマネー	2,413	2.96	3,593	638	1.12	1,951
円貨	1,204	0.48	294	48	0.41	251
外貨	1,208	5.44	3,299	589	0.29	1,699
債券貸借取引受入担保金	1,301	1.12	737	▲606	0.09	▲257
売渡手形	—	—	—	—	—	—
借入金	685	1.45	500	▲114	▲0.13	▲134
外国為替	2	0.02	0	0	0.02	0
社債	150	2.24	168	0	0.00	0
その他	14	—	6,283	0	—	227
金利スワップ	—	—	6,277	—	—	228
調達勘定計	68,367	0.57	19,678	917	0.21	7,402
(特金見合費用)	31	0.26	4	9	0.17	3
資金調達勘定計	68,335	0.57	19,674	907	0.21	7,400

利回り・利鞘の推移

	17年中間期	17年度	18年中間期	18年度	19年中間期	前年同期比
資金運用利回 (A)	1.76	1.80	1.84	1.93	2.08	0.24
(うち貸出金利回) (B)	1.83	1.81	1.81	1.89	2.06	0.25
(うち有価証券利回)	1.67	1.82	1.92	2.01	2.14	0.22
資金調達利回	0.25	0.28	0.36	0.42	0.57	0.21
(うち預金等利回) (C)	0.05	0.05	0.08	0.12	0.26	0.18
経費率	1.11	1.10	1.11	1.12	1.13	0.02
預金等原価 (D)	1.17	1.16	1.20	1.25	1.39	0.19
資金調達原価 (E)	1.29	1.29	1.40	1.46	1.63	0.23
預貸金粗利鞘 (B)-(C)	1.78	1.76	1.73	1.77	1.80	0.07
預貸金利鞘 (B)-(D)	0.66	0.65	0.61	0.64	0.67	0.06
総資金利鞘 (A)-(E)	0.47	0.51	0.44	0.47	0.45	0.01

(うち国内勘定) (単位: %)

	17年中間期	17年度	18年中間期	18年度	19年中間期	前年同期比
資金運用利回 (A)	1.51	1.51	1.53	1.60	1.76	0.23
(うち貸出金利回) (B)	1.83	1.81	1.81	1.89	2.06	0.25
(うち有価証券利回)	1.16	1.21	1.27	1.31	1.40	0.13
資金調達利回	0.07	0.06	0.09	0.13	0.26	0.17
(うち預金利回) (C)	0.02	0.02	0.04	0.08	0.21	0.17
経費率	1.11	1.10	1.11	1.11	1.12	0.01
預金等原価 (D)	1.14	1.12	1.16	1.20	1.34	0.18
資金調達原価 (E)	1.12	1.10	1.15	1.19	1.34	0.19
預貸金粗利鞘 (B)-(C)	1.81	1.79	1.77	1.81	1.85	0.08
預貸金利鞘 (B)-(D)	0.69	0.69	0.65	0.69	0.72	0.07
総資金利鞘 (A)-(E)	0.39	0.41	0.38	0.41	0.42	0.04

貸出金利回り(除く国向け・預保向け貸出) (F)	1.90	1.88	1.83	1.90	2.06	0.23
修正預貸金粗利鞘 (F)-(C)	1.88	1.86	1.79	1.82	1.85	0.06
修正預貸金利鞘 (F)-(D)	0.76	0.76	0.67	0.70	0.72	0.05

(注) 国向け貸出平残 18年中間期一億円、預保向け貸出平残 一億円

円貨貸出金の状況①

◎自己査定の債務者区分別残高

(単位:億円)

	18年3月末		18年9月末		19年3月末		19年9月末		18年9月末比		19年3月末比	
	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	年率	末残	増減率
円貨貸出金	44,328	100.0%	43,699	100.0%	44,378	100.0%	44,876	100.0%	1,177	2.7%	498	1.1%
正常先	38,289	86.4%	38,366	87.8%	38,445	86.6%	39,400	87.8%	1,034	2.7%	955	2.5%
ウチ地元	29,799	67.2%	29,572	67.7%	29,812	67.2%	30,611	68.2%	1,039	3.5%	799	2.7%
ウチ除く国・預保向け	29,279	66.1%	29,572	67.7%	29,812	67.2%	30,611	68.2%	1,039	3.5%	799	2.7%
茨城	24,968	56.3%	24,626	56.4%	24,854	56.0%	25,409	56.6%	783	3.2%	555	2.2%
ウチ除く国・預保向け	24,448	55.2%	24,626	56.4%	24,854	56.0%	25,409	56.6%	783	3.2%	555	2.2%
ほくとう	3,766	8.5%	3,841	8.8%	3,848	8.7%	4,012	8.9%	171	4.5%	164	4.3%
千葉埼玉	1,064	2.4%	1,104	2.5%	1,109	2.5%	1,189	2.6%	85	7.7%	80	7.2%
ウチ都内大阪	8,489	19.2%	8,794	20.1%	8,632	19.5%	8,789	19.6%	△5	△0.1%	157	1.8%
その他要注意先	3,830	8.6%	3,498	8.0%	4,291	9.7%	3,873	8.6%	375	10.7%	△418	△9.7%
要管理先	823	1.9%	824	1.9%	692	1.6%	632	1.4%	△192	△23.3%	△60	△8.7%
破綻懸念先以下	1,383	3.1%	1,011	2.3%	950	2.1%	969	2.2%	△42	△4.2%	19	2.0%

(除く国・預保向け)

正常先	37,769	86.2%	38,366	87.8%	38,445	86.6%	39,400	87.8%	1,034	2.7%	955	2.5%
-----	--------	-------	--------	-------	--------	-------	--------	-------	-------	------	-----	------

◎地域別構成比推移

(単位:億円)

	18年3月末		18年9月末		19年3月末		19年9月末		18年9月末比		19年3月末比	
	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	年率	末残	増減率
円貨貸出金	44,328	100.0%	43,699	100.0%	44,378	100.0%	44,876	100.0%	1,177	2.7%	498	1.1%
地 元	35,152	79.3%	34,548	79.1%	35,226	79.4%	35,403	78.9%	855	2.5%	177	0.5%
茨城	29,384	66.3%	28,745	65.8%	29,428	66.3%	29,422	65.6%	677	2.4%	△6	△0.0%
ほくとう	4,485	10.1%	4,538	10.4%	4,500	10.1%	4,619	10.3%	81	1.8%	119	2.6%
千葉埼玉	1,283	2.9%	1,264	2.9%	1,297	2.9%	1,361	3.0%	97	7.7%	64	4.9%
都内大阪	9,174	20.7%	9,150	20.9%	9,152	20.6%	9,472	21.1%	322	3.5%	320	3.5%
円貨貸出金(除く国・預保向け)	43,808		43,699		44,378		44,876		1,177	2.7%	498	1.1%
地元	34,632		34,548		35,226		35,403		855	2.5%	177	0.5%
茨城	28,864		28,745		29,428		29,422		677	2.4%	△6	△0.0%

円貨貸出金の状況②

◎人格別企業規模別構成比推移

(単位:億円)

	18年3月末		18年9月末		19年3月末		19年9月末		18年9月末比		19年3月末比	
	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	年率	末残	増減率
円貨貸出金	44,328	100.0%	43,699	100.0%	44,378	100.0%	44,876	100.0%	1,177	2.7%	498	1.1%
個人	13,494	30.4%	13,729	31.4%	14,002	31.6%	14,230	31.7%	501	3.6%	228	1.6%
法人	23,362	52.7%	23,235	53.2%	23,459	52.9%	24,196	53.9%	961	4.1%	737	3.1%
うち大企業	7,998	18.0%	7,856	18.0%	8,262	18.6%	8,641	19.3%	785	10.0%	379	4.6%
うち中堅企業	1,695	3.8%	1,643	3.8%	1,623	3.7%	1,631	3.6%	△12	△0.7%	8	0.5%
うち中小企業	13,667	30.8%	13,735	31.4%	13,573	30.6%	13,923	31.0%	188	1.4%	350	2.6%
公共	7,471	16.9%	6,733	15.4%	6,916	15.6%	6,449	14.4%	△284	△4.2%	△467	△6.8%
うち国向け貸出	520	1.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

◎個人貸出金のニーズ別内訳

(単位:億円)

	18年3月末		18年9月末		19年3月末		19年9月末		18年9月末比		19年3月末比	
	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	年率	末残	増減率
個人貸出金	13,494	100.0%	13,729	100.0%	14,002	100.0%	14,230	100.0%	501	3.6%	228	1.6%
住宅関連ローン	10,891	80.7%	11,191	81.5%	11,542	82.4%	11,857	83.3%	666	6.0%	315	2.7%
個人ローン	875	6.5%	862	6.3%	824	5.9%	813	5.7%	△49	△5.7%	△11	△1.3%
事業性貸出	1,728	12.8%	1,676	12.2%	1,636	11.7%	1,560	11.0%	△116	△6.9%	△76	△4.6%

◎法人貸出金の地域別残高推移

(単位:億円)

	18年3月末		18年9月末		19年3月末		19年9月末		18年9月末比		19年3月末比	
	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	年率	末残	増減率
円貨貸出金	23,362	100.0%	23,235	100.0%	23,459	100.0%	24,196	100.0%	961	4.1%	737	3.1%
地 元	14,516	62.1%	14,390	61.9%	14,353	61.2%	14,766	61.0%	376	2.6%	413	2.9%
茨城	10,351	44.3%	10,203	43.9%	10,192	43.4%	10,460	43.2%	257	2.5%	268	2.6%
ほくとう	3,298	14.1%	3,331	14.3%	3,269	13.9%	3,369	13.9%	38	1.2%	100	3.0%
千葉埼玉	868	3.7%	856	3.7%	892	3.8%	936	3.9%	80	9.3%	44	5.0%
都内大阪	8,845	37.9%	8,846	38.1%	9,107	38.8%	9,429	39.0%	583	6.6%	322	3.5%



預金および預り資産の状況

◎預金推移

(単位:億円)

	18年3月末		18年9月末		19年3月末		19年9月末		18年9月末比		19年3月末比	
	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	年率	末残	増減率
預金総体	61,464	100.0%	61,489	100.0%	62,852	100.0%	62,589	100.0%	1,100	1.8%	△263	△0.4%
円貨預金	60,543	98.5%	60,615	98.6%	62,066	98.7%	61,841	98.8%	1,226	2.0%	△225	△0.4%
外貨預金	793	1.3%	774	1.3%	620	1.0%	557	0.9%	△217	△28.0%	△63	△10.2%
JOM預金	128	0.2%	100	0.2%	165	0.3%	190	0.3%	90	90.0%	25	15.2%
海外預金	—	0.0%	—	0.0%	—	0.0%	—	0.0%	—	—	—	—
譲渡性預金	345		496		410		444		△52	△10.5%	34	8.3%

◎円貨預金人格別残高推移

(単位:億円)

	18年3月末		18年9月末		19年3月末		19年9月末		18年9月末比		19年3月末比	
	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	年率	末残	増減率
円貨預金	60,543	100.0%	60,615	100.0%	62,066	100.0%	61,841	100.0%	1,226	2.0%	△225	△0.4%
個人	46,271	76.4%	46,352	76.5%	47,038	75.8%	47,587	77.0%	1,235	2.7%	549	1.2%
法人	11,377	18.8%	10,990	18.1%	11,561	18.6%	11,314	18.3%	324	2.9%	△247	△2.1%
公共	2,895	4.8%	3,273	5.4%	3,467	5.6%	2,940	4.8%	△333	△10.2%	△527	△15.2%

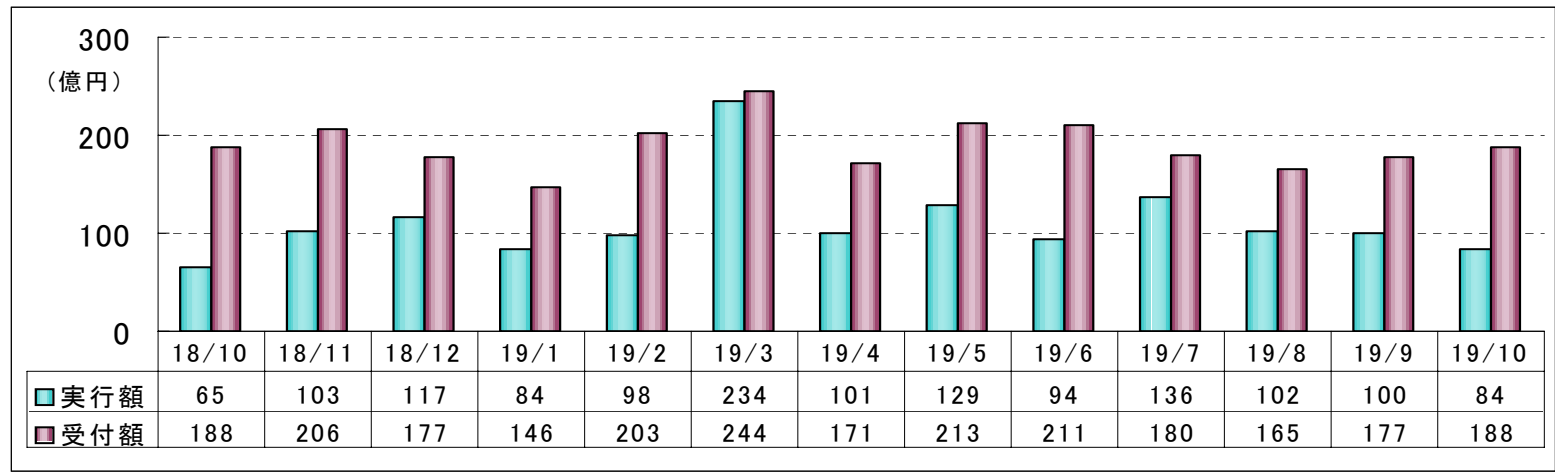
◎個人預り資産の実績

(単位:億円)

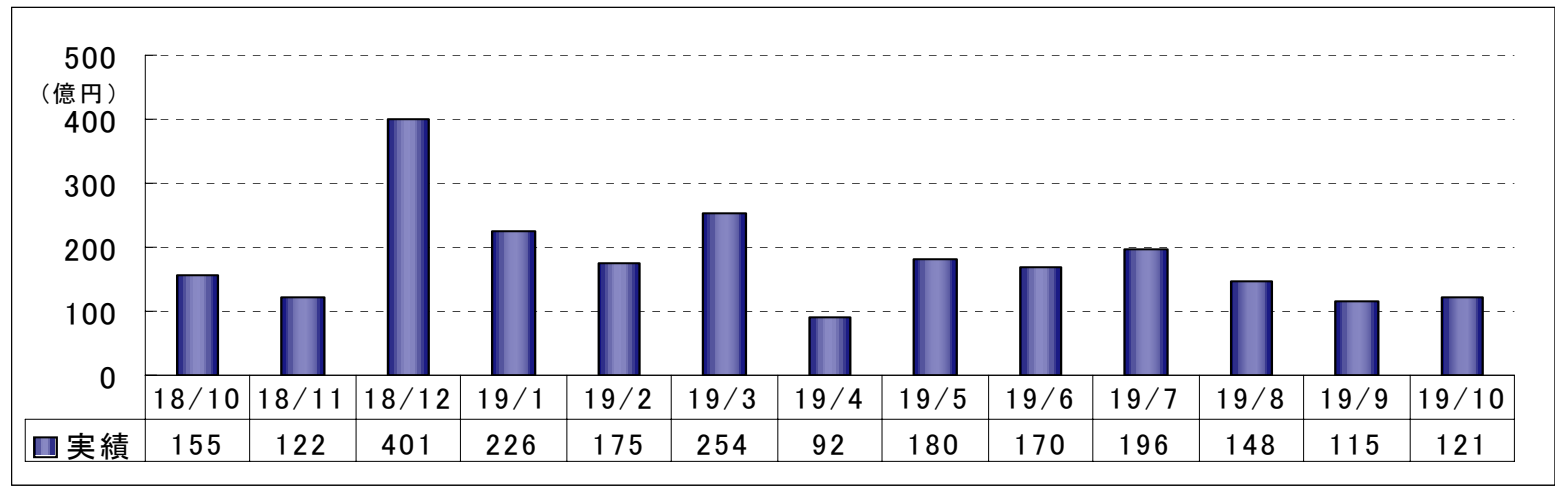
	18年3月末		18年9月末		19年3月末		19年9月末		18年9月末比		19年3月末比	
	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	年率	末残	増減率
個人預り資産	54,790	100.0%	56,031	100.0%	57,712	100.0%	59,059	100.0%	3,028	5.4%	1,347	2.3%
流動性	24,096	44.0%	24,382	43.5%	25,173	43.6%	25,284	42.8%	902	3.7%	111	0.4%
定期性	22,175	40.5%	21,970	39.2%	21,865	37.9%	22,303	37.8%	333	1.5%	438	2.0%
(預金小計)	46,271	84.5%	46,352	82.7%	47,038	81.5%	47,587	80.6%	1,235	2.7%	549	1.2%
投信等	8,519	15.5%	9,679	17.3%	10,674	18.5%	11,472	19.4%	1,793	18.5%	798	7.5%

住宅ローンおよび投資信託の月次実績推移

◎住宅ローン獲得状況



◎投資信託販売実績





有価証券ポートフォリオの状況

◎有価証券の残高推移(年度毎、取得原価ベース)

(億円、利回りは期中平残ベース)

	18年9月末		19年3月末		19年9月末		19年3月末比	
	残高	割合	残高	割合	残高	割合	残高	割合
円貨債券	15,637	67.8%	16,730	69.7%	16,809	71.6%	79	1.8%
デュレーション(年)	3.1	—	3.2	—	3.1	—	△ 0.1	—
うち固定債	11,883	51.6%	13,399	55.9%	13,523	57.6%	124	1.7%
(期中利回り:%)	(1.11)	—	(1.17)	—	(1.22)	—	(0.05)	—
うち変動債	3,753	16.3%	3,330	13.9%	3,285	14.0%	△ 45	0.1%
(期中利回り:%)	(0.68)	—	(0.75)	—	(0.94)	—	(0.19)	—
外貨債券	4,781	20.7%	4,733	19.7%	4,260	18.1%	△ 473	△ 1.6%
デュレーション(年)	2.5	—	2.2	—	1.9	—	△ 0.3	—
(期中利鞘:%)	(0.43)	—	(0.35)	—	(0.27)	—	(△ 0.07)	—
うち固定債	2,806	12.2%	2,684	11.2%	2,042	8.7%	△ 642	△ 2.5%
(期中利回り:%)	(4.30)	—	(4.17)	—	(4.69)	—	(0.51)	—
(期中利鞘:%)	(0.48)	—	(0.31)	—	(0.13)	—	(△ 0.18)	—
うち変動債	1,975	8.6%	2,048	8.5%	2,218	9.4%	170	0.9%
(期中利回り:%)	(5.47)	—	(4.35)	—	(5.77)	—	(1.42)	—
(期中利鞘:%)	(0.36)	—	(0.40)	—	(0.42)	—	(0.03)	—
株式	1,256	5.4%	1,305	5.4%	1,354	5.8%	49	0.3%
Tier1比率	—	32.9%	—	34.8%	—	35.3%	—	0.5%
投資信託等	1,374	6.0%	1,217	5.1%	1,067	4.5%	△ 150	△ 0.5%
有価証券合計	23,050	100.0%	23,987	100.0%	23,491	100.0%	△ 496	0.0%
(期中利回り:%)	(1.92)	—	(1.98)	—	(2.15)	—	(0.17)	—
評価損益	1,625	—	2,085	—	1,732	—	△ 352	—

自己査定、開示債権および償却・引当との関係

(億円)

自己査定の債務者区分				
債務者区分	分類債権			
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先 46 (▲12)	71	100	—	—
実質破綻先 125 (10)	引当金、担保・保証等 による保全部分		引当金は非分 類に計上	部分直接 償却
破綻懸念先 808 (23)	410	238	159	引当金は非分 類に計上
要 注 意 先	要管理先 640 (▲61)	47	592	債権額×貸倒引当率
	その他の 要注意先 3,882 (▲423)	2,178	1,704	
正常先 39,967 (952)	39,967			債権額×貸倒引当率
合 計	42,675	2,636	159	0

引当金	引当率
0 (0)	100% 《100%》
213 (▲13)	57.23% 《64.17%》
75 (▲11)	11.27% 《11.49%》
41 (▲4)	1.06% 《1.05%》
37 (0)	0.11% 《0.11%》
引当金合計	引当率合計
367	(▲27)

金融再生法の	
開示債権	保全率
破産更生債権及び これらに準ずる債権 172 (▲2)	100% 《100.00%》
危険債権 808 (24)	80.29% 《83.87%》
要管理債権 455 (▲61)	37.81% 《41.48%》
正常債権 44,036 (528)	
合 計	全体の保全率
45,471	69.18% 《70.93%》

残高欄の()は19年3月期比、引当率・保全率の《 》は19年3月期の引当率・保全率
 部分直接償却残高 381 億円 19年3月期比 ▲ 30 億円

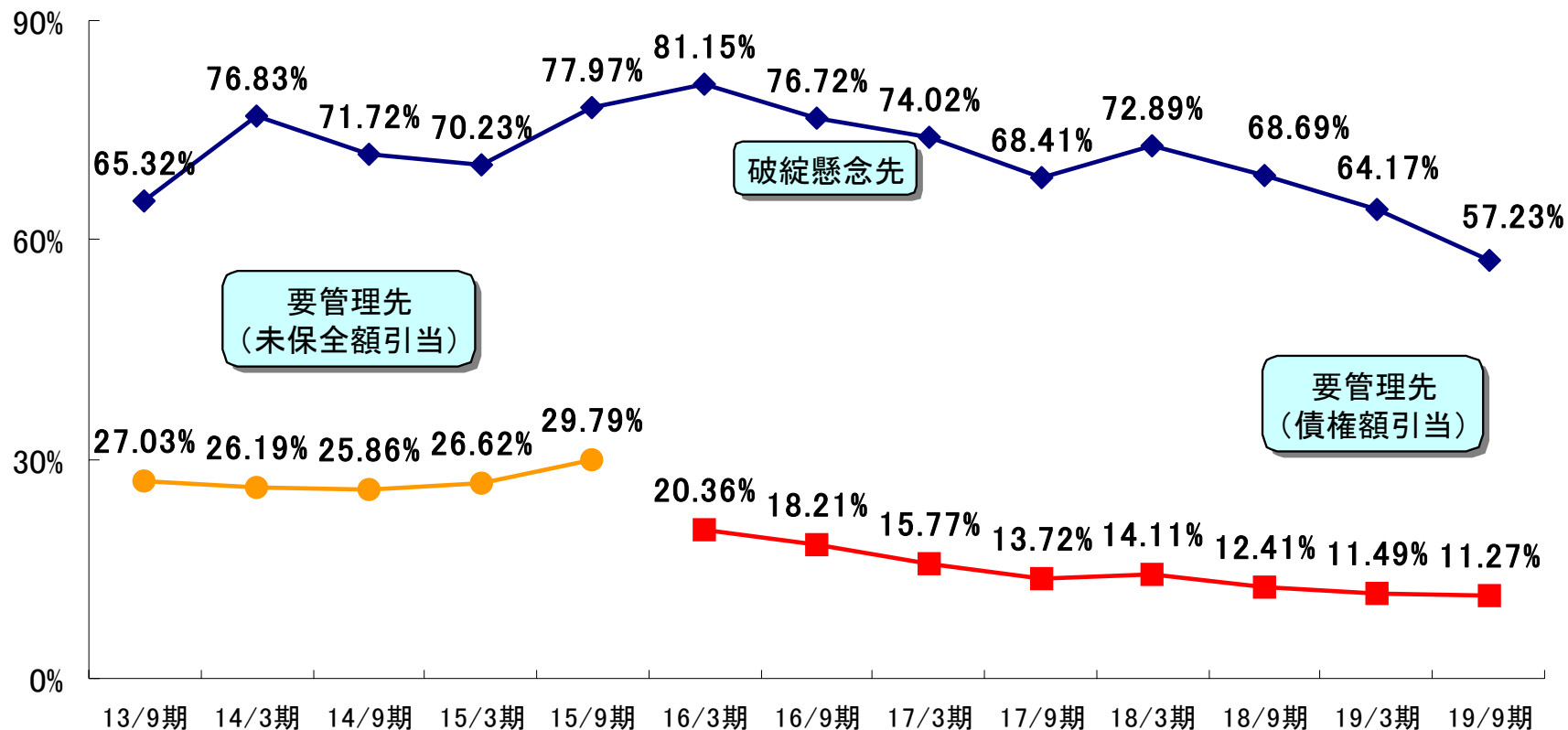
(開示債権額のみ四捨五入、その他は単位未満切捨)



貸倒引当率の推移

不良債権処理の進展により、貸倒引当率は引続き低下する見込み。

貸倒引当率の推移(破綻懸念先、要管理先)



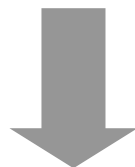


不良債権のオフバランス化

◎不良債権残高の推移(危険債権以下)

(単位:億円)

	19年3月末 残高(A)	19年9月期(B)			19年9月末 残高(A+B)
		既存分 オフバランス化	新規発生	期中増減計	
破産更生債権 および危険債権	958	△276	298	22	980

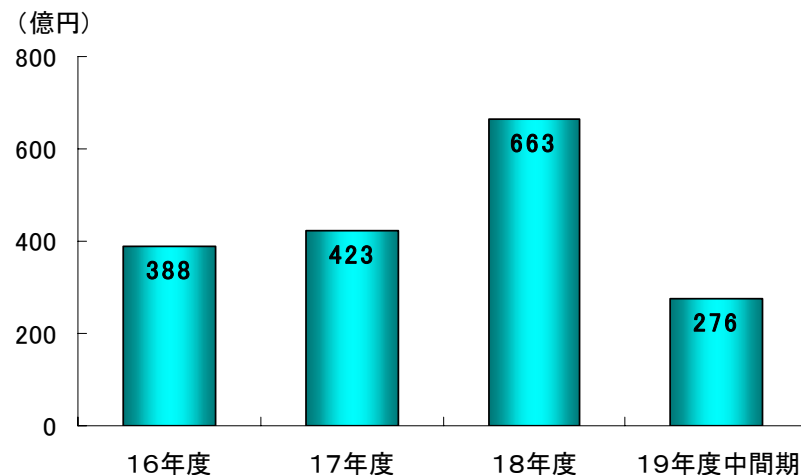


◎オフバランス化の実績

(単位:億円)

	19年度中間期	既存分	新規分
清算型処理	4	4	0
再建型処理	0	0	0
再建型処理に伴う業況改善	0	0	0
債権流動化	99	99	0
直接償却	△19	△27	8
その他	200	200	0
回収・返済等	135	135	0
業況改善	65	65	0
合計	285	276	8

オフバランス化の実績



既存の部分直接償却済債権を流動化した結果、「直接償却」額の減少要因になる

業況改善に伴う要管理債権以上へのランクアップ分65億円を含む。



経営効率化の状況

【経費内訳】

(億円)	17年度中間期	17年度	18年度中間期	18年度	19年度中間期	前年同期比
経費合計	353	693	354	706	365	11
人件費	182	360	180	358	180	0
物件費	147	301	151	313	162	11
動不動産償却、預金保険料除き	109	224	113	234	116	3
動不動産償却	13	27	12	28	20	8
預金保険料	25	50	25	50	25	0
税金	23	32	22	34	22	0
OHR(コア業務純益ベース)	58.2%	56.4%	59.1%	57.5%	57.9%	▲1.2%

【従業員数／店舗数】

	17年9月末	18年3月末	18年9月末	19年3月末	19年9月末	前年同月末比
従業員数:人(注1)	3,179	3,119	3,247	3,185	3,336	89
営業所数:店、ヶ所	368	375	379	388	394	15
国内店舗(注2)	173	173	173	173	174	1
海外店舗(注3)	1	1	1	1	1	0
店舗外出張所(I-NET共同含む)	194	201	205	214	219	14
現金自動設備設置台数:台	17,226	18,348	18,987	19,865	20,684	1,697
自前設置分(I-NET共同含む)	821	835	842	852	861	19
E-net設置分	5,822	6,208	6,419	7,163	7,700	1,281
セブン銀行設置分	10,583	11,305	11,726	11,850	12,123	397

(注1)従業員数は、有価証券報告書ベース(単体)

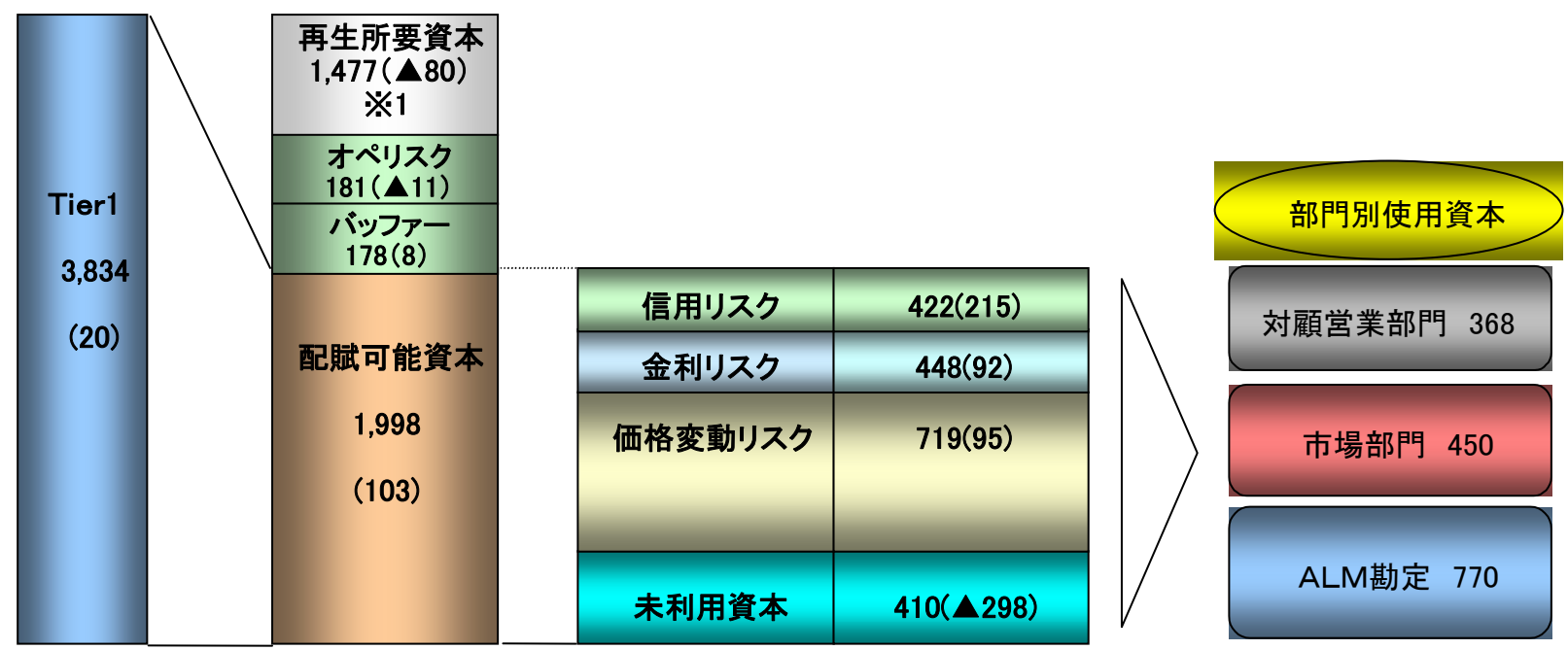
(注2)国内店舗は、外為集中店(1)、キャッシュピット支店(1)を含む。

(注3)海外店舗は、駐在員事務所(1)を含む。

資本の活用状況

リスク資本の状況(19/9末)

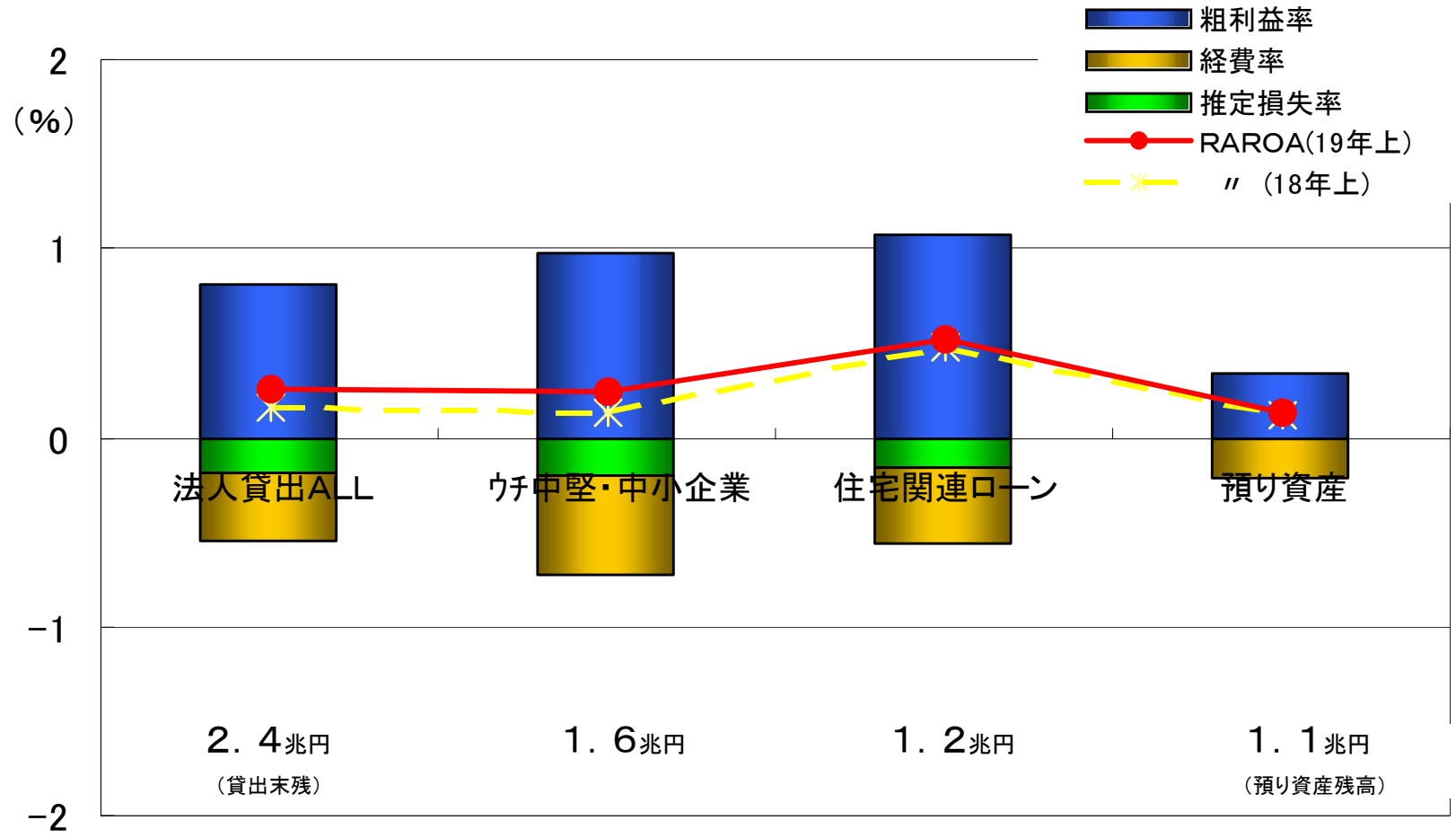
億円、()内は、18年9月末比



(※1)リスクアセットの4%に相当する金額。

収益性分析

◎主要業務別収益の状況(19年上期)



(注1)粗利益率:粗利益から調達コスト(市場金利)および預金保険料相当額を控除している。
 (注2)推定損失率:推定損失額(行内格付遷移から推定したデフォルト率により算出)÷貸出平残。
 (注3)住宅ローンのデフォルト率:保証会社による代位弁済および3ヶ月以上延滞をデフォルトと見なして算出。
 (注4)預り資産:投資信託、外貨預金、公共債、年金保険の合計。



経営指標の推移

単位：円、%

経営指標(単体ベース)	18/9期	19/3期	19/9期	19/3期比
EPS	29.27	32.12	37.57	5.45
ROE(当期純利益)	7.87	6.97	7.65	0.68
	6.12	5.21	5.72	0.51
BPS	596.9	645.0	633.3	▲11.7
OHR(コア業務純益)	59.1	57.5	57.9	0.4
ROA(コア業務純益)	0.69	0.72	0.72	0.00

※EPSの分母は期中平均株式数、BPSの分母は期末発行済株式数を使用(共に自己株式を除く)。

ROE上段：当期純利益÷資本勘定平残(期中収益を除く)

〃 下段：当期純利益÷(前期末資本勘定末残+当期末純資産勘定末残)÷2

単位：%

経営指標(単体ベース)	18/3末	18/9末	19/3末	18/9末比
茨城県内貸出金シェア(公共含む)	42.33	41.43	41.89	0.46
茨城県内預金シェア	40.33	40.28	40.70	0.42



- 本資料には、将来の業績に関わる記述が含まれています。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、経営を取り巻く環境の変化などによるリスクや、不確実性を内包しておりますことにご留意ください。

＜本件に係る照会先＞

株式会社 常陽銀行 経営企画部

TEL : 029-300-2603

FAX : 029-300-2602

E-mail: ir@joyobank.co.jp

URL : <http://www.joyobank.co.jp/>